

令和元年度

山口県公営企業会計決算審査意見書

電気事業会計

工業用水道事業会計

山口県監査委員

令 2 山 監 査 第 35 号
令和 2 年 (2020 年) 9 月 11 日

山口県知事 村岡 嗣政 様

山口県監査委員	二木	健治
同	石丸	典子
同	小田	正幸
同	木村	進

令和元年度山口県公営企業会計決算審査意見書の
提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和元年度山口県電気事業会計及び山口県工業用水道事業会計の決算について、その審査をしたので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1 頁
第2 審査の結果	1
第3 審査意見	1

電気事業会計

1 審査意見	3
2 経営の概況	6

付 表	17
-----	----

工業用水道事業会計

1 審査意見	29
2 経営の概況	32

付 表	43
-----	----

意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度山口県電気事業会計

令和元年度山口県工業用水道事業会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、山口県監査委員監査基準に準拠し、次の諸点に主眼を置き、決算書、事業報告書及び附属書について、関係諸帳票、証拠書類等と照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

また、事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて審査した。

(1) 決算書、事業報告書及び附属書の計数は、正確であるか。

(2) 会計諸手続が、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか。

(3) 財務諸表は、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。

(4) 資金の運用は、効率的に行われているか。

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の令和元年度の決算書、事業報告書及び附属書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

会計諸手続については、一部に留意改善を要する事項があるものの、地方公営企業法及び関係法令等に従い、おおむね適正に処理されており、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示され、資金の運用も効率的に行われているものと認められた。

また、事業は経済性を発揮し、本来の目的に沿って運営されているものと認められた。

第3 審査意見

各事業会計の審査意見及び経営の概況等は、次のとおりである。

電 氣 事 業 会 計

1 審査意見

以下の経営の現状等を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

(1) 経営の現状等

ア 当年度の経営成績は、総収益 15 億 9,906 万円、総費用 14 億 1,668 万円で、純利益は 1 億 8,238 万円となった。

総収益のうち経常収益は、前年度に比べ 1 億 4,765 万円増加し、15 億 9,906 万円となった。これは主に、前年度故障停止した菅野発電所の復旧により、電力料収入が増加したことによるものである。

総費用のうち経常費用は、前年度に比べ 8,662 万円増加し、14 億 1,668 万円となった。これは主に、菅野発電所及び生見川発電所のオーバーホールに係る修繕費が増加したことによるものである。

これにより、経常利益は、前年度に比べ 6,103 万円増加し、1 億 8,238 万円となった。

また、特別損益が生じなかったことから、純利益は経常利益と同額となり、前年度に比べ 6,103 万円増加した。

イ 当事業においては、降水量の多寡が販売電力量に影響を及ぼすこと、工業用水の供給と一体的な運用をしていることなど、経営上の制約要因はあるものの、昭和 54 年度以降、毎年度純利益を確保しており、健全な財政状態のもとで安定した経営を維持している。

しかしながら、当事業の多くの発電所が、昭和30年代から昭和50年代に運転開始したものであり、今後、施設の更新等に多額の費用が見込まれる。

ウ こうした中、企業局では、平成 31 年 3 月に、第 3 次経営計画(平成 25 年度～平成 30 年度)における取組や企業局を取り巻く経営環境の変化に伴う新たな経営課題を踏まえ、「安定供給体制の強化」、「安定経営の確保」、「組織力の向上」、「地域・環境への貢献」の 4 つを基本方針とする第 4 次経営計画(令和元年度～令和 10 年度)を策定した。

当計画では、重点課題を設定し、具体的な取組目標と年次計画を定めるとともに、計画の進行管理に資するよう経営管理指標を設けており、事業を計画的かつ効率的に実施することとしている。

(ア) 第 4 次経営計画の初年度である当年度における重点課題の主な取組は、次のとおりである。

① 「水力発電の供給力の向上」については、令和 6 年 4 月の運転開始に向け、平瀬発電所建設事業を進めるとともに、菅野発電所、生見川発電所のリパワリングに取り組み、それぞれの進捗率は経営管理指標で定めた目標をおおむね達成している。

また、平成 31 年 3 月に策定した電気事業施設整備 10 か年計画(令和元年度～令和 10 年度)に基づき、計画的な施設整備の実施に加え、新技術・新工法の導入や効率的な施工方法の採用等により、工事コストの縮減に取り組むとともに、気象予測に基づくダム貯留水の有効活用や、発電停止期間の抑制・短縮等による効率的な発電の実施に取り組んでいる。これらの取組に加え、前年度故障していた菅野発電所が復旧したことなどから、電力料収入が増加し、経営の

健全性をみる経営管理指標である経常収支比率においても目標を達成している。

なお、小水力発電の開発については、未利用落差を有効利用する小水力発電所のモデルとしての相原発電所(平成26年5月運転開始)及び宇部丸山発電所(平成28年4月運転開始)に続く、新たな小水力発電所として選定された3つの候補地のうち、2つの候補地について建設を進め、残り1つの候補地については、引き続き検討することとしている。

- ② 「電力システム改革への対応」については、電気事業法改正による小売の全面自由化や卸規制の撤廃等を踏まえた売電方法のあり方について検討を行い、令和5年度までは現在の電気事業者との長期契約を維持することとし、平成30年度に令和元年度から令和2年度までの2年間の電力料金について、前回と同様に従来の総括原価方式の料金算定項目に市場相場や環境価値等を加味した料金単価により、契約を締結したところである。

長期契約期間終了後の令和6年度以降の新たな売電方法のあり方については、安定経営を損なわないよう、新たな電力市場からの収入を加味した上で、総括原価を確保できる売電方法を検討することとしている。

また、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)については、国が制度の抜本の見直しを計画していることから、今後建設を計画している小水力発電については、採算性を確認し、適用について検討することとしている。

- ③ 「防災危機管理対策」については、大規模災害時の供給体制の確保に向けた事故対応訓練を実施するなど、防災危機管理体制の強化に努めている。

また、「人材育成」については、各種研修を実施し、技術の伝承や必要な資格の取得促進を図っており、企業局を取り巻く経営課題に的確に対応できるよう組織力の向上に努めている。

さらに、「地域・環境への貢献」については、森林の水源涵養機能の増進や、市町や公共的団体等の小水力発電導入に向けた支援に努めている。

- (イ) 宇部丸山ダム太陽光発電設備については、平成14年度に太陽光とダム湖面の有効利用を目的としたモデルプラントとして設置したが、設備の経年劣化による発電能力の低下による収益の減少や、ダム湖の適正管理、太陽光発電に係る普及啓発の目的を達成したことなどを理由に、令和2年3月に太陽光発電設備を撤去したところである。
- (ウ) 経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される経営比較分析表については、平成29年8月(平成27年度決算)から全国統一の様式により策定・公表しているところであり、第4次経営計画では、経営の透明性の向上を図るため、公表する財務情報の充実を図り、わかりやすい経営状況の公開に努めることとしている。

(2) 意見

ア 企業局の中長期的な経営の基本方針である第4次経営計画に基づき、経営の健全化・効率化及び組織力の向上などに取り組み、一層の経営基盤の強化に努められたい。

また、経営比較分析表の活用により、経年比較や他団体との比較等による分析を行い、経営の現状や課題の把握に努められたい。

なお、地方自治法の改正(平成29年6月)により、知事部局においては、令和2年度から内部統制制度を導入しており、企業局においても、知事部局の取組を参考に、内部統制体制を整備したところである。今後は内部統制の取組の充実を図り、事務の適正な執行を確保されたい。

イ 今後、施設の更新等に多額の費用が見込まれる中、長期的に安定した経営を確保する必要がある。このため、発電所ごとの効率的な運営を図るとともに、電気事業施設整備10か年計画に基づく計画的な投資等による一層の経費支出の効率化や、効率的な発電の取組強化による電力料収入の確保に努められたい。

ウ 建設工事中の平瀬発電所及び既設発電所のリパワリングについては、採算性の確保に十分留意して事業を進められたい。

エ 小水力発電所の建設については、採算性の確保に十分留意して事業を進められたい。

オ 令和2年度は、令和3年度から令和5年度までの電力料金の改定を行うことから、安定した経営が維持できる適正な電力料金の確保に努められたい。

また、長期契約期間終了後の令和6年度以降の新たな売電のあり方については、安定経営を損なうことのないよう売電方法を検討されたい。

なお、今後建設を計画している小水力発電の売電契約については、FITの抜本の見直しの動向を注視しながら、採算性を確認し、FITの適用について検討されたい。

カ 貸付金等の資産の管理・運用については、将来の経営状況や資金需要を踏まえて対応されたい。

キ 今後とも、経営の効率化や施設整備の計画的な推進など一層の経営の健全化に努めるとともに、災害時等に備えた危機管理体制の確保を図り、地球温暖化対策に資するクリーンエネルギーの安定的な供給を通じて、地域社会の発展と地球環境の保全に貢献されたい。

2 経営の概況

(1) 事業の概況について(付表1、2参照)

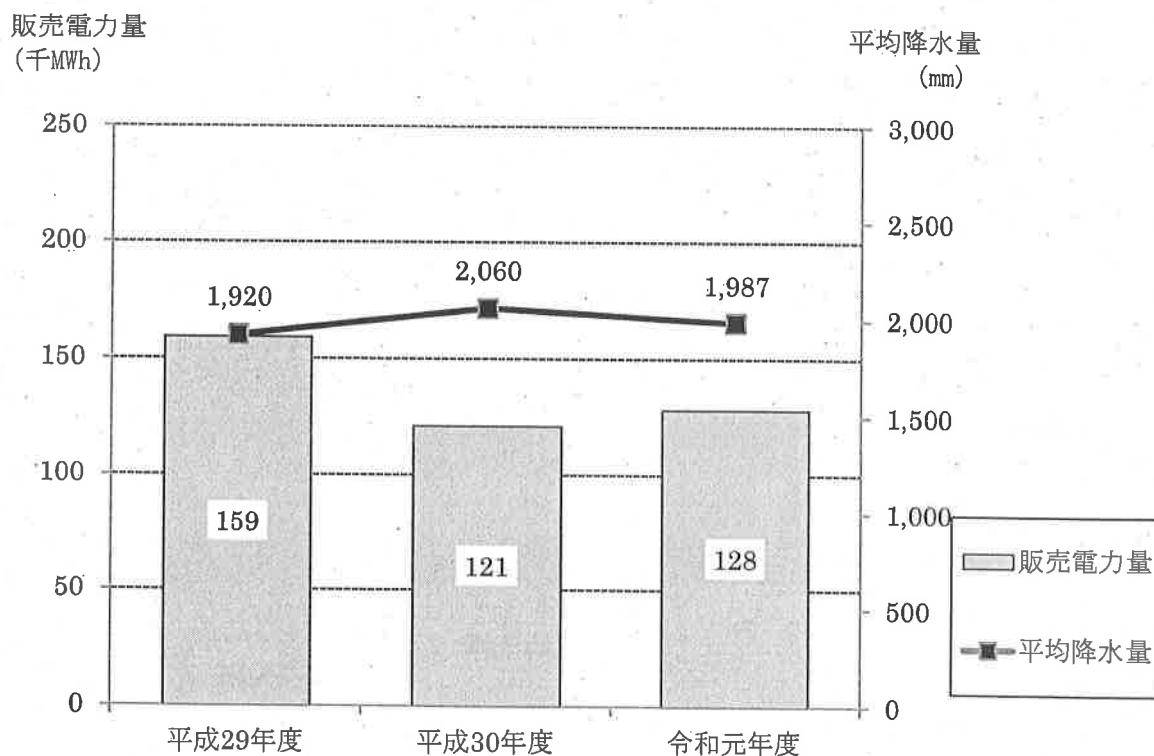
ア 電気事業は、菅野発電所のほか、11水力発電所で発電をしているが、そのうち相原発電所及び宇部丸山発電所は、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)を適用した発電所となっている。

なお、本郷川発電所及び小瀬川発電所についても、令和2年3月から新たにFITの適用を受けている。

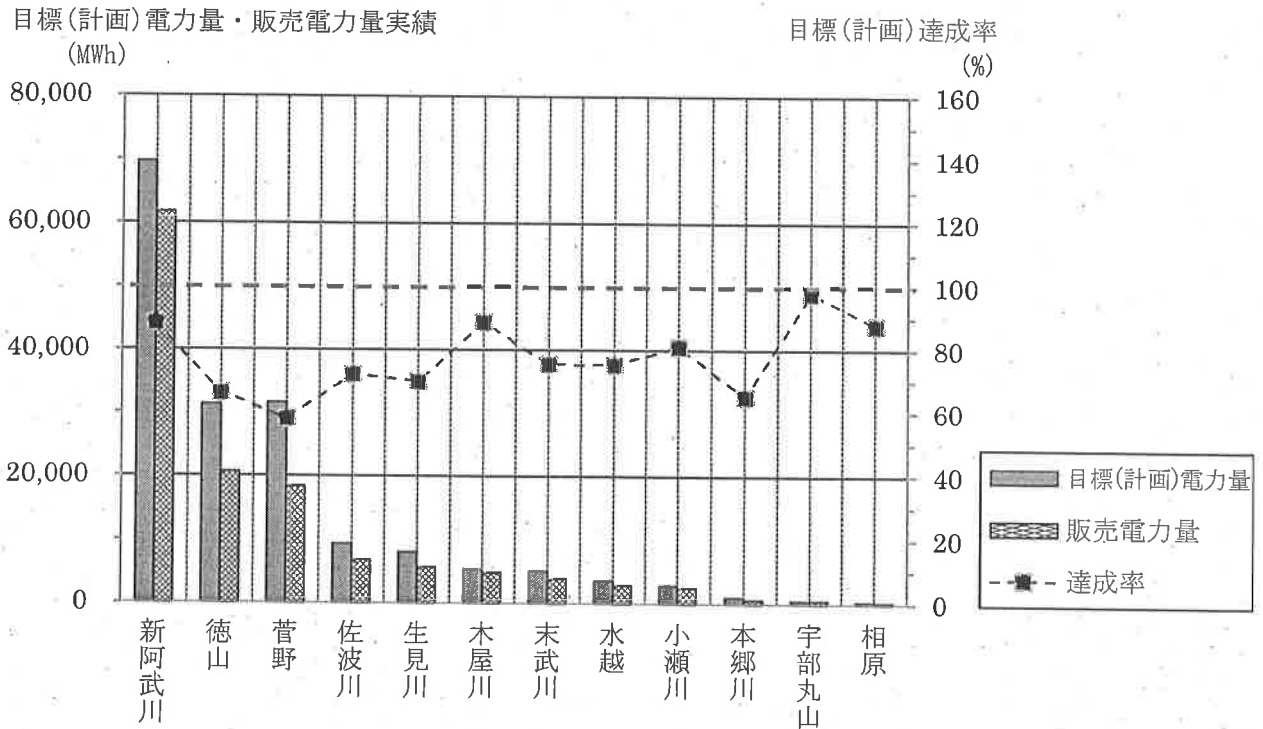
イ 発電実績に影響を与える降水量は、8月、3月に平年を大きく上回る降雨があったものの、少雨となった月が多かったことから、年度を通じた発電関係ダム地点における年間平均降水量(1,987mm)は平年比の92.9%となった。

当年度の販売電力量は128,123MWhで、故障停止していた菅野発電所や水越発電所の復旧等により、前年度に比べて6,819MWh(5.6%)の増加となった。また、目標(計画)電力量に対しては75.9%となっている。

発電関係ダム地点平均降水量及び販売電力量



発電所別販売電力量比較表



(2) 予算執行状況について(付表4参照)

ア 収益的収支

(ア) 収益的収入の決算額は 1,739,909,739 円であり、予算額に対して 17,936,739 円の収入増となっている。

(イ) 収益的支出の決算額は 1,496,156,452 円であり、予算額に対して 132,485,548 円の支出減となり、執行率は 91.9%となっている。

イ 資本的収支

(ア) 資本的収入の決算額は 1,348,847,475 円であり、予算額に対して 49,475 円の収入増となっている。

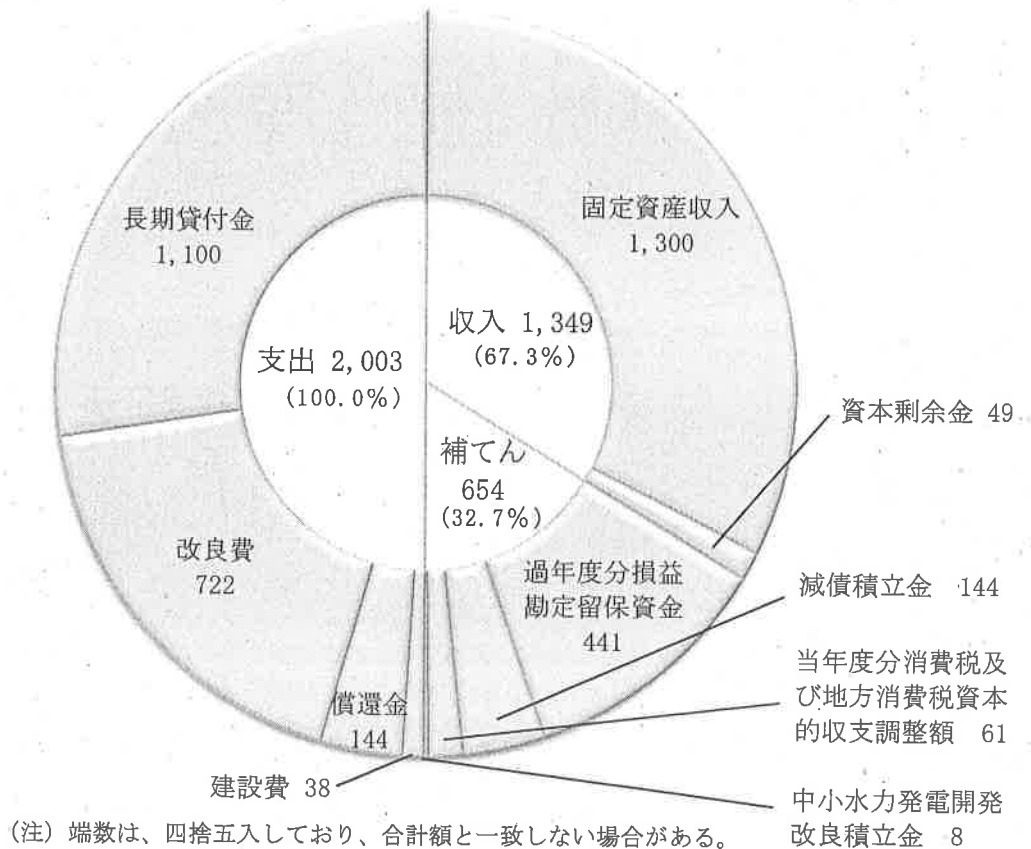
(イ) 資本的支出の決算額は 2,003,223,826 円であり、予算額に対する執行率は 96.1%で、不用額は 45,790,174 円、翌年度繰越額は 36,416,000 円となっている。

翌年度繰越額は、東部発電所及び西部発電所事業の改良費の繰越しによるものである。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 654,376,351 円は、過年度分損益勘定留保資金 440,970,889 円、減債積立金 143,777,794 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,377,668 円及び中小水力発電開発改良積立金 8,250,000 円で補てんしている。

資本的収入及び支出の状況

(単位：百万円)



(3) 経営成績について

ア 損益計算書(附表3、5参照)

(ア) 営業損益・附帯事業損益

- a 営業収益は1,559,188,347円であり、前年度に比べて142,659,418円(10.1%)増加している。これは、故障停止していた菅野発電所の復旧等により電力料収入が133,713,899円(9.8%)、小水力発電事業性評価調査事業補助金が増加したことなどにより雑収益が8,945,519円(19.4%)増加したことによるものである。
- b 営業費用は1,378,423,077円であり、前年度に比べて85,879,056円(6.6%)増加している。これは主に、菅野発電所及び生見川発電所のオーバーホールによる修繕費が増加したことによるものである。
- c 附帯事業収益は28,753,052円であり、前年度に比べて6,101,266円(26.9%)増加している。これは主に、宇部丸山発電所で前年は節水等による取水量低下に伴う発電停止を行ったが、今年度は発電停止がなかったことにより、電力料収入が増加したことによるものである。

d 附帯事業費用は 21,268,919 円であり、前年度に比べて 1,218,283 円(6.1%)増加している。これは主に、宇部丸山発電所管理経費に係る分担金が増加したことによるものである。

e この結果、営業利益は 188,249,403 円であり、前年度に比べて 61,663,345 円(48.7%)増加している。

(イ) 財務損益

a 財務収益は 1,553,706 円であり、前年度に比べて 1,679,155 円(51.9%)減少している。これは、貸付金の受取利息が減少したことによるものである。

b 財務費用は 10,924,472 円であり、前年度に比べて 5,190,513 円(32.2%)減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

(ロ) 事業外損益

a 事業外収益は 9,564,472 円であり、前年度に比べて 564,048 円(6.3%)増加している。これは、長期前受金戻入が減少したものの、雑収益が増加したことによるものである。

b 事業外費用は 6,067,491 円であり、これは主に、太陽光発電設備撤去工事費である。

(ハ) 経常利益

a 経常収益は 1,599,059,577 円であり、前年度に比べて 147,645,577 円(10.2%)増加している。

b 経常費用は 1,416,683,959 円であり、前年度に比べて 86,615,731 円(6.5%)増加している。

c この結果、経常利益は 182,375,618 円であり、前年度に比べて 61,029,846 円(50.3%)増加している。

(ニ) 特別損益

特別利益及び特別損失は、発生していない。

(ホ) 純利益

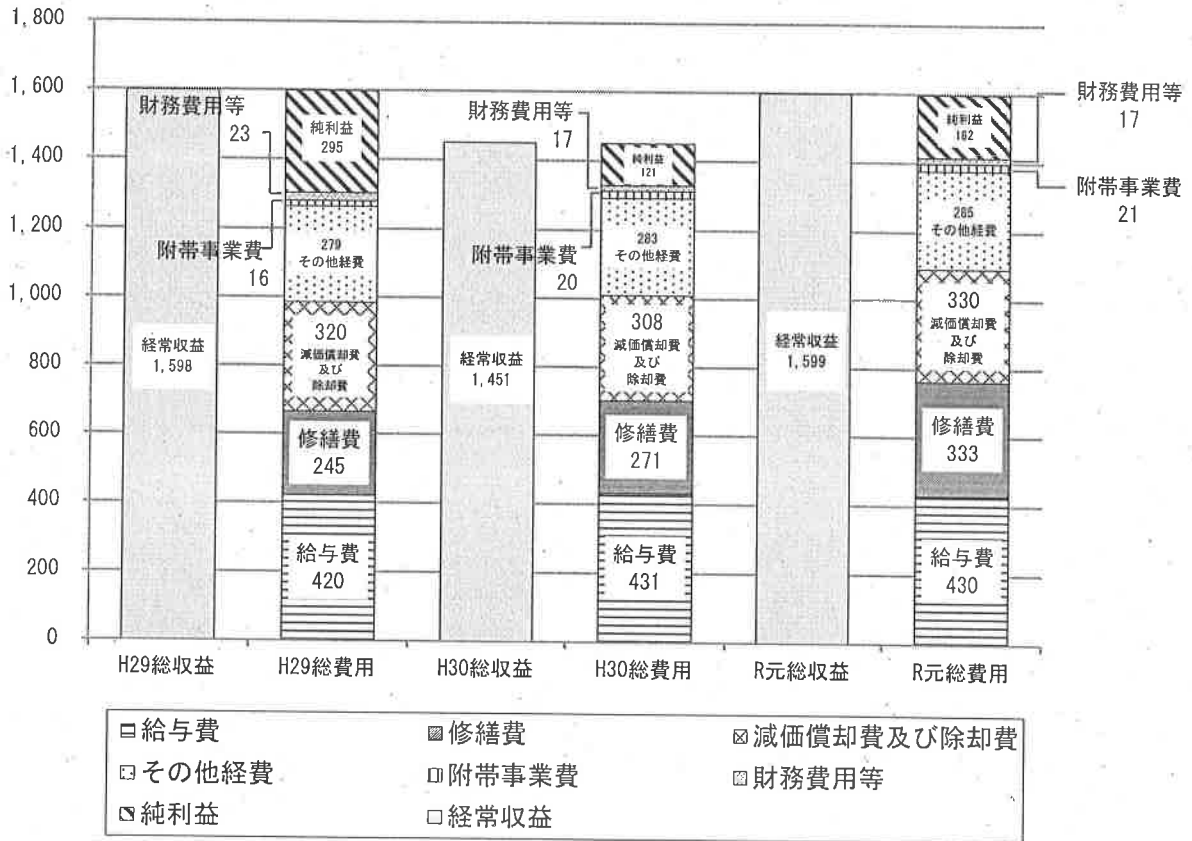
a 総収益は 1,599,059,577 円であり、前年度に比べて 147,645,577 円(10.2%)増加している。

b 総費用は 1,416,683,959 円であり、前年度に比べて 86,615,731 円(6.5%)増加している。

c この結果、当年度純利益は 182,375,618 円となり、前年度に比べて 61,029,846 円(50.3%)増加している。

(百万円)

総収益、総費用及び純利益の推移



イ 経営分析比率(付表9参照)

事業の経済性を表わす経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算出方法
(ア) 営業収支比率(%)	123.8	109.6	113.4	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費用})} \times 100$
全国平均	130.7	128.9	—	
(イ) 経常収支比率(%)	122.6	109.1	112.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	130.5	129.9	—	
(ウ) 総収支比率(%)	122.6	109.1	112.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
全国平均	130.1	130.0	—	
(エ) 経営資本営業利益率(%)	4.22	1.48	1.96	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$
全国平均	3.28	3.14	—	
(オ) 経営資本回転率(回)	0.22	0.17	0.17	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2}$
全国平均	0.14	0.14	—	
(カ) 営業収益営業利益率(%)	19.2	8.8	11.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
全国平均	23.5	22.5	—	

(注) 経営分析比率の算出にあたっては、営業収益に附帯事業収益を加え、営業費用に附帯事業費用を加えている。

(ア) 営業収支比率は、前年度に比べて 3.8 ポイント上昇している。

営業収支比率は、通常の営業活動の成果を示す指標であり、営業費用に対する営業収益の割合をいい、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(イ) 経常収支比率は、前年度に比べて 3.8 ポイント上昇している。

経常収支比率は、経常的な経営活動の成果を示す指標であり、営業損益のほか財務損益、事業外損益を含めて算出され、比率が高いほど支払能力が高いと判断される。

(ウ) 総収支比率は、前年度に比べて 3.8 ポイント上昇している。

総収支比率は、経営活動全体の収支を示す指標であり、経常損益のほか特別損益を含めて算出され、比率が高いほど経営の安定が図られていると判断される。

(エ) 経営資本営業利益率は、前年度に比べて 0.48 ポイント上昇している。

経営資本営業利益率は、経営資本(本来の経営活動に投下された資本のことで、資産合計から建設仮勘定や投資等を除いたもの。)がどれだけの営業利益を生むかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

(オ) 経営資本回転率は、前年度と同率である。

経営資本回転率は、一定期間に経営資本の何倍の営業収益を上げているかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

(カ) 営業収益営業利益率は、前年度に比べて 3.1 ポイント上昇している。

営業収益営業利益率は、一定期間における営業利益と営業収益の関係を示すものであり、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

ウ 剰余金計算書(付表 6 参照)

(ア) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 334,403,412 円である。これは、当年度純利益 182,375,618 円と、その他未処分利益剰余金変動額 152,027,794 円の合計額である。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は2,141,629円であり、これは前年度末資本剰余金2,098,268円に当年度発生した受贈財産評価額43,361円を加えたものである。

(4) 財政状態について

ア 貸借対照表(付表7参照)

(7) 資産

- a 固定資産は9,197,677,939円(構成比69.5%)であり、前年度に比べて1,380,327,648円(17.7%)増加している。これは、定期預金の増額により投資その他の資産が1,000,000,000円(43.5%)、菅野発電所リパワリング工事等に伴い有形固定資産が382,372,960円(7.0%)増加したことなどによるものである。
- b 流動資産は4,033,599,278円(構成比30.5%)であり、前年度に比べて635,938,263円(13.6%)減少している。これは、未収金が278,210,765円(206.5%)増加したものの、現金預金が914,149,028円(20.2%)減少したことによるものである。

(イ) 負債及び資本

- a 固定負債は1,203,617,792円(構成比9.1%)であり、前年度に比べて45,689,604円(3.7%)減少している。これは、特別修繕引当金が87,361,000円(17.3%)増加したものの、企業債が129,147,397円(45.0%)減少したことなどによるものである。
- b 流動負債は1,354,071,940円(構成比10.2%)であり、前年度に比べて564,421,633円(71.5%)増加している。これは、特別修繕引当金が250,760,101円(78.5%)減少したものの、請負工事代などの未払金が823,436,754円(275.5%)増加したことなどによるものである。
- c 繰延収益は256,867,617円(構成比1.9%)であり、前年度に比べて43,238,377円(20.2%)増加している。これは、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いて算出するものであるが、長期前受金収益化累計額が減少し、長期前受金が増加したことによるものである。
- d 資本金は8,629,789,736円(構成比65.2%)であり、前年度に比べて162,179,578円(1.9%)増加している。これは、前年度未処分利益剰余金から162,179,578円を資本金に組み入れたことによるものである。

- e 剰余金は 1,786,930,132 円(構成比 13.5%)であり、前年度に比べて 20,239,401 円(1.1%)増加している。これは、減債積立金が 143,777,794 円(33.4%)減少したものの、建設改良積立金が 121,345,772 円(24.0%)増加したことや当年度未処分利益剰余金が 50,878,062 円(17.9%)増加したことなどによるものである。

イ 経営分析比率(付表 9 参照)

事業の財政状態を表わす経営分析比率は、次表のとおりである。

比 率 名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	算 出 方 法
(7) 流 動 比 率 (%)	331.5	591.3	297.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
全国平均	707.7	749.1	—	
(イ) 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	82.5	83.7	80.7	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
全国平均	81.6	82.6	—	
(ウ) 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	87.5	66.8	77.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
全国平均	68.1	68.1	—	

- (7) 流動比率は、前年度に比べて 293.4 ポイント低下している。

流動比率は、短期的な支払義務(流動負債)に対して、その支払に充てることのできる支払手段(流動資産)がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど短期的な支払能力が高いと判断される。

- (イ) 自己資本構成比率は、前年度に比べて 3.0 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)のうち返済義務のない自己資本がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど財政基盤の安定性が高いと判断される。

- (ウ) 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べて 10.6 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、長期間にわたり回収を必要とする固定資産が短期の返済を要しない固定負債、資本金及び剰余金によってどれだけ調達されているかを示すものであり、比率が低いほど財政基盤の長期健全性が高いと判断される。

(5) 資金収支について(付表 8 参照)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、600,890,880 円で、前年度に比べて 63,394,676 円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

業務活動基盤の確立のための投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△1,371,262,114 円で、前年度に比べて 3,577,801,702 円減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△143,777,794 円で、前年度に比べて 12,914,304 円増加している。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和元年度の資金期末残高は 3,620,669,632 円となっており、前年度に比べて 914,149,028 円減少している。

なお、預金残高は令和 2 年 3 月 31 日現在における出納取扱金融機関の預金現在高証書の額と一致している。

(6) 建設改良事業について(付表 4 参照)

当年度における建設事業は 37,935,681 円、改良事業は 721,510,351 円である。

なお、500 万円以上の事業は、次表のとおりである。

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
建設事業		
電気工水課	8,250	平瀬発電所放水口角落し製作据付工事
電気工水課	556,417	平瀬発電所水車発電機制作据付工事
改良事業		
電気工水課	606,944	菅野発電所水車発電機改修工事 第1工区
東部発電事務所	58,044	菅野発電所水車発電機改修工事 第4工区
東部発電事務所	22,118	徳山発電所AVR取替工事
東部発電事務所	98,042	生見川発電所水車発電機オーバーホール工事
東部発電事務所	12,220	菅野発電所水車発電機改修工事 第5工区
東部発電事務所	16,443	徳山発電所屋外機器取替工事(その2)
東部発電事務所	66,000	菅野発電所水車発電機改修工事 第8工区
東部発電事務所	24,200	菅野発電所所内変圧器取替工事

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
東部発電事務所	12,815	徳山発電所蓄電池取替工事
東部発電事務所	7,211	生見川発電所超音波流量計取替工事
東部発電事務所	8,459	菅野・佐波川発電所蓄電池取替工事
東部発電事務所	5,885	菅野・水越発電所静電浄油機取替工事
東部発電事務所	8,082	菅野・徳山発電所水位計取替工事
東部発電事務所	46,440	生見川発電所水車ランナ製作工事
東部発電事務所	116,640	菅野発電所水車ランナ製作工事
東部発電事務所	23,938	菅野発電所水車発電機改修工事 第9工区
東部発電事務所	8,552	本郷川発電所主変圧器取替工事
東部発電事務所	99,660	小瀬川発電所水車発電機オーバーホール工事
東部発電事務所	13,288	末武川発電所転送遮断装置取替工事(その2)

(注) 前年度からの繰越事業及び翌年度への繰越事業を含む。

付 表

1	発電関係ダム地点降水量比較表	-----	19 頁
2	販売電力量比較表	-----	20
3	電力料収入比較表	-----	21
4	予算決算額調	-----	22
5	比較損益計算書	-----	23
6	剰余金計算書	-----	24
7	比較貸借対照表	-----	25
8	比較キャッシュ・フロー計算書	-----	26
9	経営分析表	-----	27

付表1

発電関係ダム地点降水量比較表

(単位：mm、%)

区	分	平成30年度			令和元年度			降水量 前年度対比
		平年	実績	平年比	平年	実績	平年比	
向道ダム	上半期	1,575	1,794	113.9	1,638	1,430	87.3	79.7
	下半期	735	491	66.8	719	653	90.8	133.0
	計	2,310	2,285	98.9	2,357	2,083	88.4	91.2
菅野ダム	上半期	1,553	1,708	110.0	1,603	1,340	83.6	78.5
	下半期	751	466	62.1	729	720	98.8	154.5
	計	2,304	2,174	94.4	2,332	2,060	88.3	94.8
生見川ダム	上半期	1,445	1,793	124.1	1,511	1,256	83.1	70.1
	下半期	727	451	62.0	711	639	89.9	141.7
	計	2,172	2,244	103.3	2,222	1,895	85.3	84.4
小瀬川ダム	上半期	1,331	1,559	117.1	1,395	1,316	94.3	84.4
	下半期	652	441	67.6	639	614	96.1	139.2
	計	1,983	2,000	100.9	2,034	1,930	94.9	96.5
末武川ダム	上半期	1,415	1,795	126.9	1,491	1,114	74.7	62.1
	下半期	654	382	58.4	637	624	98.0	163.4
	計	2,069	2,177	105.2	2,128	1,738	81.7	79.8
佐波川ダム	上半期	1,380	1,622	117.5	1,407	1,623	115.4	100.1
	下半期	734	471	64.2	716	686	95.8	145.6
	計	2,114	2,093	99.0	2,123	2,309	108.8	110.3
木屋川ダム	上半期	1,306	1,276	97.7	1,329	1,359	102.3	106.5
	下半期	731	535	73.2	725	715	98.6	133.6
	計	2,037	1,811	88.9	2,054	2,074	101.0	114.5
阿武川ダム	上半期	1,129	1,209	107.1	1,173	1,220	104.0	100.9
	下半期	689	480	69.7	680	599	88.1	124.8
	計	1,818	1,689	92.9	1,853	1,819	98.2	107.7
ダム地点平均	上半期	1,392	1,594	114.5	1,444	1,332	92.2	83.6
	下半期	708	466	65.8	695	655	94.2	140.6
	計	2,100	2,060	98.1	2,139	1,987	92.9	96.5

(注) 1 平年降水量：平成30年度分は平成20年度～平成29年度、令和元年度分は平成21年度～平成30年度の10年間の平均
 2 ダム地点平均：上記8ダムの単純平均

付表2

販売電力量比較表

(単位：MWh、%)

区 発電所名	分 運開始年	平成30年度			令和元年度			達成率 B/A	販売電力量 B	達成率 B/A	販売電力量 対前年度比
		目標(計画)電力量 A	販売電力量 B	達成率 B/A	目標(計画)電力量 A	販売電力量 B	達成率 B/A				
菅野	上半期	21,019	6,891	32.8	20,624	15,887	77.0			230.5	
	下半期	10,610	743	7.0	10,933	2,429	22.2			326.9	
	計	31,629	7,634	24.1	31,557	18,316	58.0			239.9	
水越	上半期	2,378	62	2.6	2,359	1,991	84.4			3,211.3	
	下半期	1,288	121	9.4	1,353	801	59.2			662.0	
	計	3,666	183	5.0	3,712	2,792	75.2			1,525.7	
徳山	上半期	19,270	14,116	73.3	18,680	19,927	74.6			98.7	
	下半期	12,913	8,660	67.1	12,575	6,698	53.3			77.3	
	計	32,183	22,776	70.8	31,255	20,625	66.0			90.6	
本郷川	上半期	692	560	80.9	687	516	75.1			92.1	
	下半期	427	266	62.3	353	160	45.3			60.2	
	計	1,119	826	73.8	1,040	676	65.0			81.8	
生見川	上半期	5,163	5,492	106.4	5,128	3,893	75.9			70.9	
	下半期	2,740	2,463	89.9	2,917	1,713	58.7			69.5	
	計	7,903	7,955	100.7	8,045	5,605	69.7			70.5	
小瀬川	上半期	1,776	1,719	96.8	1,772	1,521	85.8			88.5	
	下半期	1,339	1,083	80.9	1,180	870	73.7			80.3	
	計	3,115	2,802	90.0	2,952	2,391	81.0			85.3	
末武川	上半期	3,434	4,023	117.2	3,394	2,761	81.3			68.6	
	下半期	1,681	1,324	78.8	1,678	1,063	63.3			80.3	
	計	5,115	5,347	104.5	5,072	3,824	75.4			71.5	
佐波川	上半期	6,395	5,439	85.1	6,226	4,851	77.9			89.2	
	下半期	3,007	1,930	64.2	3,093	1,856	60.0			96.2	
	計	9,402	7,369	78.4	9,319	6,707	72.0			91.0	
木屋川	上半期	3,277	2,587	78.9	3,199	2,609	81.6			100.9	
	下半期	2,075	1,148	55.3	2,130	2,112	99.2			184.0	
	計	5,352	3,735	69.8	5,329	4,721	88.6			126.4	
新阿武川	上半期	42,816	42,319	98.8	42,512	36,119	85.0			85.3	
	下半期	26,494	19,692	74.3	27,185	25,501	93.8			129.5	
	計	69,310	62,011	89.5	69,697	61,620	88.4			99.4	
計	上半期	106,220	83,209	78.3	104,581	84,075	80.4			101.0	
	下半期	62,574	37,430	59.8	63,397	43,203	68.1			115.4	
	計	168,794	120,638	71.5	167,978	127,277	75.8			105.5	
相原	上半期	107	83	77.6	107	119	111.2			143.4	
	下半期	221	150	67.9	221	167	75.6			111.3	
	計	328	233	71.0	328	287	87.5			123.2	
宇部丸山	上半期	318	300	94.3	318	314	98.7			104.7	
	下半期	253	133	52.6	253	245	96.8			184.2	
	計	571	433	75.8	571	559	97.9			129.1	
計	上半期	425	383	90.1	425	434	102.1			113.3	
	下半期	474	283	59.7	474	412	86.9			145.6	
	計	899	666	74.1	899	846	94.1			127.0	
合計	上半期	106,645	83,592	78.4	105,006	84,509	80.5			101.1	
	下半期	63,048	37,713	59.8	63,871	43,615	68.3			115.6	
	計	169,693	121,304	71.5	168,877	128,123	75.9			105.6	

(注) 1 FITを適用した相原発電所及び宇部丸山発電所は、運転した月の翌月分として調定するため、目標(計画)電力量及び販売電力量の上半期は運転月が3月～8月、下半期は9月～2月の電力量を計上している。なお、本郷川発電所及び小瀬川発電所については、令和2年3月から新たにFITの適用を受けたため、FIT適用分は含まれていない。

2 単位の調整のため四捨五入した場合がある。

付表3

電力料収入比較表

発電所名	区分	平成30年度				令和元年度				収入実績 前年度対比
		収入目標		達成率		収入目標		達成率		
		A	B	B/A	A	B	B/A			
菅野	上半期	153,902	127,860	83.1	157,483	148,577	94.3	116.2		
	下半期	134,957	67,697	50.2	139,092	123,570	88.8	182.5		
	計	288,859	195,557	67.7	296,574	272,148	91.8	139.2		
水越	上半期	17,732	13,517	76.2	18,399	17,707	96.2	131.0		
	下半期	15,748	△ 4,729	-	16,485	15,516	94.1	-		
	計	33,480	8,788	26.2	34,884	33,224	95.2	378.0		
徳山	上半期	152,744	143,364	93.9	152,692	143,756	94.1	100.3		
	下半期	141,174	126,143	89.4	141,029	130,071	92.2	103.1		
	計	293,918	269,507	91.7	293,721	273,827	93.2	101.6		
本郷川	上半期	5,351	5,111	95.5	5,516	5,190	94.1	101.6		
	下半期	4,869	4,431	91.0	4,411	4,095	92.8	92.4		
	計	10,219	9,542	93.4	9,927	9,285	93.5	97.3		
生見川	上半期	38,891	38,891	101.6	39,904	37,582	94.2	96.6		
	下半期	33,883	29,626	87.4	35,699	33,589	94.1	113.4		
	計	72,775	68,517	94.9	75,603	71,171	94.1	103.9		
小瀬川	上半期	14,622	14,502	99.2	15,230	14,758	96.9	101.8		
	下半期	13,827	13,248	95.8	12,774	12,512	98.0	94.4		
	計	28,449	27,750	97.5	28,004	27,270	97.4	98.3		
末武川	上半期	24,952	26,024	104.3	25,460	24,270	95.3	93.3		
	下半期	21,761	20,911	96.1	22,206	21,070	94.9	100.8		
	計	46,713	46,935	100.5	47,667	45,340	95.1	96.6		
佐波川	上半期	46,016	44,276	96.2	46,760	44,176	94.5	99.8		
	下半期	39,009	36,009	90.4	40,811	38,645	94.7	107.3		
	計	85,866	80,285	93.5	87,572	82,821	94.6	103.2		
木屋川	上半期	25,533	24,277	95.1	26,060	24,951	95.7	102.8		
	下半期	23,346	19,155	82.0	24,017	24,109	100.4	125.9		
	計	48,879	43,432	88.9	50,077	49,060	98.0	113.0		
新阿武川	上半期	331,347	330,443	99.7	342,105	330,087	96.5	99.9		
	下半期	301,641	289,586	96.0	312,832	309,824	99.0	107.0		
	計	632,988	620,029	98.0	654,937	639,910	97.7	103.2		
計	上半期	810,491	768,265	94.8	829,609	791,055	95.4	103.0		
	下半期	731,055	602,077	82.4	749,356	713,001	95.1	118.4		
	計	1,541,547	1,370,342	88.9	1,578,965	1,504,056	95.3	109.8		
相原	上半期	-	2,807	-	-	4,061	-	144.7		
	下半期	-	5,116	-	-	5,689	-	111.2		
	計	-	7,923	-	-	9,750	-	123.1		
宇部丸山	上半期	-	10,211	-	-	10,678	-	104.6		
	下半期	-	4,517	-	-	8,325	-	184.3		
	計	-	14,729	-	-	19,003	-	129.0		
計	上半期	-	13,018	-	-	14,739	-	113.2		
	下半期	-	9,633	-	-	14,014	-	145.5		
	計	-	22,652	-	-	28,753	-	126.9		
合計	上半期	-	781,284	-	-	805,794	-	103.1		
	下半期	-	611,710	-	-	727,015	-	118.8		
	計	-	1,392,994	-	-	1,532,809	-	110.0		

(注) 1 FITを適用した相原発電所及び宇部丸山発電所は、運転した月の翌月分として調定するため、収入目標及び収入実績の上半期は運転月が3月～8月、下半期は9月～2月の収入を計上している。なお、本郷川発電所及び小瀬川発電所については、令和2年3月から新たにFITの適用を受けたため、FIT適用分は含まれていない。

2 単位の調整のため四捨五入した関係で、計、合計が一致しない場合がある。

付表 4

予 算 決 算 額 調

1 収益的収入及び支出
(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
電気事業収益	1,721,973,000	1,739,909,739	17,936,739	101.0
営業収益	1,678,932,000	1,697,499,435	18,567,435	101.1
営業外収益	30,901,000	31,283,696	382,696	101.2
特別利益	1,621,000	1,553,706	△ 67,294	95.8
	10,516,000	9,572,902	△ 943,098	91.0
	3,000	0	△ 3,000	0.0

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
電気事業費用	1,628,642,000	1,496,156,452	132,485,548	91.9
営業費用	1,569,570,000	1,444,705,178	124,864,822	92.0
営業外費用	23,452,000	21,630,003	1,821,997	92.2
特別損失	10,925,000	10,924,472	528	100.0
準備費	21,568,000	18,896,799	2,671,201	87.6
	127,000	0	127,000	0.0
	3,000,000	0	3,000,000	0.0

2 資本的収入及び支出
(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	1,348,798,000	1,348,847,475	49,475	100.0
剰余金	48,793,000	48,831,012	38,012	100.1
固定資産雑収入	1,300,003,000	1,300,016,463	13,463	100.0
	2,000	0	△ 2,000	0.0

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	2,085,430,000	2,003,223,826	36,416,000	45,790,174	96.1
建設費	44,447,000	37,935,681	0	6,511,319	85.4
改良費	794,104,000	721,510,351	36,416,000	36,177,649	90.9
資金還付	1,000	0	0	1,000	0.0
貸付	143,778,000	143,777,794	0	0	100.0
長期資金返還	1,100,000,000	1,100,000,000	0	0	100.0
補助金	100,000	0	0	100,000	0.0
準備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

付表5

比較損益計算書

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度増減額 円
	金額 円	総収益比 %	金額 円	総収益比 %	金額 円	総収益比 %	
1 営業収入	1,559,056,377	97.6	1,416,528,929	97.6	1,559,188,347	97.5	142,659,418
(1) 電力収入	1,520,714,699	95.2	1,370,341,954	94.4	1,504,055,853	94.1	133,713,899
(2) 雑収入	38,341,678	2.4	46,186,975	3.2	55,132,494	3.4	8,945,519
2 附帯事業収入	25,893,992	1.6	22,651,786	1.6	28,753,052	1.8	6,101,266
(1) 電力収入	25,893,992	1.6	22,651,786	1.6	28,753,052	1.8	6,101,266
3 財務取利益	3,129,921	0.2	3,232,861	0.2	1,553,706	0.1	△ 1,679,155
(1) 受取利息	3,129,921	0.2	3,232,861	0.2	1,553,706	0.1	△ 1,679,155
4 事業外収入	10,023,181	0.6	9,000,424	0.6	9,564,472	0.6	564,048
(1) 長期受取	7,006,052	0.4	5,345,247	0.4	5,244,049	0.3	△ 101,198
(2) 雑収入	3,017,129	0.2	3,655,177	0.3	4,320,423	0.3	665,246
(経常収益A～D)	1,598,103,471	100.0	1,451,414,000	100.0	1,599,059,577	100.0	147,645,577
5 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
(総収益E+F)	1,598,103,471	100.0	1,451,414,000	100.0	1,599,059,577	100.0	147,645,577
1 営業費用	1,264,040,837	79.1	1,292,544,021	89.1	1,378,423,077	86.2	85,879,056
(1) 電力給与	1,060,910,703	66.4	1,090,496,874	75.1	1,169,969,836	73.2	79,472,962
イ 修繕費	259,138,362	16.2	257,583,200	17.7	264,098,037	16.5	6,514,837
ウ 減価償却費及び除却費	245,283,532	15.3	270,378,920	18.6	332,813,294	20.8	62,434,374
エ その他経費	312,251,919	19.5	300,787,644	20.7	325,593,919	20.4	24,806,275
オ 一般管理費	244,236,890	15.3	261,747,110	18.0	247,464,586	15.5	△ 14,282,524
カ 給与	203,130,134	12.7	202,047,147	13.9	208,453,241	13.0	6,406,094
キ 減価償却費及び除却費	160,879,970	10.1	173,488,575	12.0	166,279,777	10.4	△ 7,208,798
ク その他経費	7,362,745	0.5	7,490,416	0.5	4,774,221	0.3	△ 2,716,195
ケ 営業費用	34,887,419	2.2	21,068,156	1.5	37,399,243	2.3	16,331,087
(1) 小水力発電費用	16,253,904	1.0	20,050,636	1.4	21,268,919	1.3	1,218,283
(2) 電力費用	16,253,904	1.0	20,050,636	1.4	21,268,919	1.3	1,218,283
3 財務費用	21,623,529	1.4	16,114,985	1.1	10,924,472	0.7	△ 5,190,513
(1) 企業債利息	21,623,529	1.4	16,114,985	1.1	10,924,472	0.7	△ 5,190,513
4 事業外支出	1,426,204	0.1	1,358,586	0.1	6,067,491	0.4	4,708,905
(1) 雑支	1,426,204	0.1	1,358,586	0.1	6,067,491	0.4	4,708,905
イ 事業外資産管理費	1,300,803	0.1	1,228,676	0.1	5,678,753	0.4	4,450,077
イ その他雑支出	125,401	0.0	129,910	0.0	388,738	0.0	258,828
(経常費用H～K)	1,303,344,474	81.6	1,330,068,228	91.6	1,416,683,959	88.6	86,615,731
5 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
(総費用L+M)	1,303,344,474	81.6	1,330,068,228	91.6	1,416,683,959	88.6	86,615,731
営業利益(A+B-H-I)	304,655,628	-	126,586,058	-	188,249,403	-	61,663,345
経常利益(E-L)	294,758,997	-	121,345,772	-	182,375,618	-	61,029,846
当年度純利益(G-N)	294,758,997	-	121,345,772	-	182,375,618	-	61,029,846
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-	0
その他未処分利益剰余金変動額	242,698,858	-	162,179,578	-	152,027,794	-	△ 10,151,784
当年度未処分利益剰余金	537,457,855	-	283,525,350	-	334,403,412	-	50,878,062

付表6

剰余金計算書

(単位：円)

	剰余金											資本合計					
	資本金						資本剰余金						利益剰余金				
	資本	受贈財産 評価額	補助金	保険差金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	中小水力発電 開発改良積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計						
前年度末残高	8,467,610,158	114,104	1,984,164	0	0	2,098,268	430,550,036	544,379,000	506,138,077	283,525,350	1,764,592,463	10,234,300,889					
前年度処分額	162,179,578	0	0	0	0	0	0	0	121,345,772	△ 283,525,350	△ 162,179,578	0					
議会の議決による 処分額	162,179,578	0	0	0	0	0	0	0	121,345,772	△ 283,525,350	△ 162,179,578	0					
減債積立金への 積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
建設改良積立金 への積立	0	0	0	0	0	0	0	0	121,345,772	△ 121,345,772	0	0					
資本金への組入	162,179,578	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 162,179,578	△ 162,179,578	0					
処分後残高	8,629,789,736	114,104	1,984,164	0	0	2,098,268	430,550,036	544,379,000	627,483,849	(繰越利益剰余金) 0	1,602,412,885	10,234,300,889					
当年度変動額	0	43,361	0	0	0	43,361	△ 143,777,794	△ 8,250,000	0	334,403,412	182,375,618	182,418,979					
受入に伴う増加	0	43,361	0	0	0	43,361	0	0	0	0	0	43,361					
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	△ 143,777,794	0	0	0	△ 143,777,794	△ 143,777,794					
中小水力発電開発改 良積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	△ 8,250,000	0	0	△ 8,250,000	△ 8,250,000					
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152,027,794	152,027,794	152,027,794					
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	182,375,618	182,375,618	182,375,618					
当年度末残高	8,629,789,736	157,465	1,984,164	0	0	2,141,629	286,772,242	536,129,000	627,483,849	(当年度未処分 利益剰余金) 334,403,412	1,784,788,503	10,416,719,868					

付表7

比較貸借対照表

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度増減額 円
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	
1 固定有形資産	10,385,395,365	83.0	7,817,350,291	62.6	9,197,677,939	69.5	1,380,327,648
(1) 有形資産	5,604,284,622	44.8	5,442,802,594	43.6	5,825,175,554	44.0	382,372,960
(2) 無形資産	81,110,743	0.6	74,547,697	0.6	72,502,385	0.5	△ 2,045,312
(3) 投資その他の資産	4,700,000,000	37.6	2,300,000,000	18.4	3,300,000,000	24.9	1,000,000,000
2 流動資産	2,122,367,192	17.0	4,669,537,541	37.4	4,033,599,278	30.5	△ 635,938,263
(1) 現金	1,820,685,614	14.6	4,534,818,660	36.3	3,620,669,632	27.4	△ 914,149,028
(2) 未収金	301,681,578	2.4	134,718,881	1.1	412,929,646	3.1	278,210,765
(資産合計)	12,507,762,557	100.0	12,486,887,832	100.0	13,231,277,217	100.0	744,389,385
3 固定負債	1,545,343,194	12.4	1,249,307,396	10.0	1,203,617,792	9.1	△ 45,689,604
(1) 企業債	430,550,036	3.4	286,772,242	2.3	157,624,845	1.2	△ 129,147,397
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	430,550,036	3.4	286,772,242	2.3	157,624,845	1.2	△ 129,147,397
(2) 引当金	1,114,793,158	8.9	962,535,154	7.7	1,045,992,947	7.9	83,457,793
イ 退職給付引当金	337,315,493	2.7	357,655,590	2.9	353,752,383	2.7	△ 3,903,207
イ 特別修繕引当金	678,351,101	5.4	505,753,000	4.1	593,114,000	4.5	87,361,000
ウ 修繕引当金	99,126,564	0.8	99,126,564	0.8	99,126,564	0.7	0
4 流動負債	640,189,717	5.1	789,650,307	6.3	1,354,071,940	10.2	564,421,633
(1) 企業債	156,692,098	1.3	143,777,794	1.2	129,147,397	1.0	△ 14,630,397
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	156,692,098	1.3	143,777,794	1.2	129,147,397	1.0	△ 14,630,397
(2) 未払費用	452,113,665	3.6	298,838,900	2.4	1,122,275,654	8.5	823,436,754
(3) 未払当金	440,385	0.0	311,826	0.0	194,546	0.0	△ 117,280
(4) 引当金	25,255,457	0.2	344,989,763	2.8	95,681,621	0.7	△ 249,308,142
イ 特別修繕引当金	0	0.0	319,549,101	2.6	68,789,000	0.5	△ 250,760,101
イ 賞与引当金	21,988,609	0.2	22,149,858	0.2	23,414,002	0.2	1,264,144
ウ 法定福利費引当金	3,266,848	0.0	3,290,804	0.0	3,478,619	0.0	187,815
ウ その他流動負債	5,688,112	0.0	1,732,024	0.0	6,772,722	0.1	5,040,698
5 繰延前受金	209,274,529	1.7	213,629,240	1.7	256,867,617	1.9	43,238,377
(1) 長期前受金	543,045,756	4.3	552,200,911	4.4	593,704,078	4.5	41,503,167
(2) 長期前受金収益化累計額	333,771,227	2.7	338,571,671	2.7	336,836,461	2.5	△ 1,735,210
(負債合計)	2,394,807,440	19.1	2,252,586,943	18.0	2,814,557,349	21.3	561,970,406
6 資本	8,224,911,300	65.8	8,467,610,158	67.8	8,629,789,736	65.2	162,179,578
7 剰余金	1,888,043,817	15.1	1,766,690,731	14.1	1,786,930,132	13.5	20,239,401
(1) 資本剰余金	2,098,268	0.0	2,098,268	0.0	2,141,629	0.0	43,361
イ 受贈財産	114,104	0.0	114,104	0.0	157,465	0.0	43,361
イ 補助金	1,984,164	0.0	1,984,164	0.0	1,984,164	0.0	0
(2) 利益剰余金	1,885,945,549	15.1	1,764,592,463	14.1	1,784,788,503	13.5	20,196,040
イ 減価償却積立金	530,421,307	4.2	430,550,036	3.4	286,772,242	2.2	△ 143,777,794
イ 中小水力発電開発積立金	549,866,480	4.4	544,379,000	4.4	536,129,000	4.1	△ 8,250,000
ウ 建設改良積立金	268,199,907	2.1	506,138,077	4.1	627,483,849	4.7	121,345,772
エ 当年度未処分利益剰余金	537,457,855	4.3	283,525,350	2.3	334,403,412	2.5	50,878,062
ウ うち当年度純利益	294,758,997	2.4	121,345,772	1.0	182,375,618	1.4	61,029,846
(負債・資本合計)	10,112,955,117	80.9	10,234,300,889	82.0	10,416,719,868	78.7	182,418,979
(負債・資本合計)	12,507,762,557	100.0	12,486,887,832	100.0	13,231,277,217	100.0	744,389,385

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	(単位：円)	
	平成30年度	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		前年度に対する増減額
当年度純利益	121,345,772	182,375,618
減価償却費	315,441,616	295,896,322
資産除却費	1,856,077	21,871,291
長期前受金戻入額	△ 5,561,943	△ 5,592,635
退職給付引当金の増減額	20,340,097	△ 3,903,207
特別修繕引当金の増減額	146,951,000	△ 163,399,101
賞与引当金の増減額	161,249	1,264,144
法定福利費引当金の増減額	23,956	187,815
受取利息	△ 3,232,861	△ 1,553,706
事業外収益	△ 3,655,177	△ 3,971,837
支払利息	16,114,985	10,924,472
固定資産売却損益	0	15,017
未収金の増減額	168,167,959	△ 279,683,417
未払金の増減額	△ 100,355,580	546,935,615
その他の流動資産・負債の増減	△ 4,084,647	4,923,418
小 計	673,512,503	606,289,809
利息の受取額	3,232,861	1,553,706
事業外収益の受取額	3,655,177	3,971,837
利息の支払額	△ 16,114,985	△ 10,924,472
業務活動によるキャッシュ・フロー	664,285,556	600,890,880
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の返済による収入	2,700,000,000	1,300,000,000
長期貸付による収入	△ 1,000,000,000	△ 1,100,000,000
定期預金(2年以上)運用	700,000,000	△ 1,200,000,000
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△ 204,740,633	△ 420,093,126
国庫補助金等の受入	9,916,654	48,831,012
負担金の受入	1,363,567	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,206,539,588	△ 1,371,262,114
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	0	0
企業債の償還による支出	△ 156,692,098	△ 143,777,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,692,098	△ 143,777,794
資金に係る換算差額	—	—
資金増加額(又は減少額)	2,714,133,046	△ 914,149,028
資金期首残高	1,820,685,614	4,534,818,660
資金期末残高	4,534,818,660	3,620,669,632
		△ 914,149,028

経営分析表

区分	分年度			令和元年度	算出方法			全国 (30年度)
	平成29年度	平成30年度	令和元年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
収益性比率	1	2.40	0.97	1.42	当年度経常利益 / {(期首総資本 + 期末総資本) * 1/2} * 100			2.97
総経営性比率	2	4.22	1.48	1.96	営業利益 / {(期首経営資本 + 期末経営資本) * 1/2} * 100			3.14
営業利益比率	3	19.2	8.8	11.9	営業利益 / 営業費用 * 100			22.5
総経営支支比率	4	122.6	109.1	112.9	総収益 / 総費用 * 100			130.0
経営支支比率	5	122.6	109.1	112.9	経営支支 / 経営費用 * 100			129.9
営業費用対営業収益比率	6	123.8	109.6	113.4	(営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) * 100			128.9
減価償却	7	80.8	91.2	88.1	営業費用 / 営業収益 * 100			77.5
活動性比率	8	6.11	6.22	5.48	当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費) * 100			5.20
経営自己流動資産構成比率	9	0.22	0.17	0.17	営業収益 / {(期首経営資本 + 期末経営資本) * 1/2}			0.14
固定流動資産構成比率	10	0.16	0.14	0.15	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期首自己資本 + 期末自己資本) * 1/2}			0.15
流動自己資本構成比率	11	0.15	0.16	0.19	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期首固定資産 + 期末固定資産) * 1/2}			0.18
流動自己資本構成比率	12	0.84	0.42	0.36	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期首流動資産 + 期末流動資産) * 1/2}			0.34
固定流動資産構成比率	13	83.0	62.6	69.5	固定資産 / (固定資産 + 流動資産 + 繰延資産) * 100			65.0
流動自己資本構成比率	14	17.0	37.4	30.5	流動資産 / 総資産 * 100			35.0
流動自己資本構成比率	15	5.12	6.32	10.23	流動負債 / (総資本 (資本 + 負債)) * 100			4.68
流動自己資本構成比率	16	82.5	83.7	80.7	(資本 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) / 負債・資本合計 * 100			82.6
流動自己資本構成比率	17	331.5	591.3	297.9	流動資産 / 流動負債 * 100			749.1
流動自己資本構成比率	18	331.5	591.3	297.9	(現金預金 + 未収金 - 貸倒引当金) / 流動負債 * 100			640.4
流動自己資本構成比率	19	284.4	574.3	267.4	現金預金 / 流動負債 * 100			582.3
固定自己資本構成比率	20	100.6	74.8	86.2	固定資産 / (資本 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) * 100			78.7
固定自己資本構成比率	21	87.5	66.8	77.4	固定資産 / (資本 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) * 100			68.1
固定自己資本構成比率	22	12.4	10.0	9.1	固定負債 / 負債・資本合計 * 100			12.7
固定自己資本構成比率	23	10.4	11.2	9.4	建設改良のための企業債償還元金 / 料金収入 * 100			14.0
固定自己資本構成比率	24	1.4	1.2	0.7	企業債利息 / 料金収入 * 100			1.6
固定自己資本構成比率	25	11.8	12.4	10.1	建設改良のための企業債元利償還金 / 料金収入 * 100			15.5
固定自己資本構成比率	26	27.2	30.9	28.1	職員給与 / 料金収入 * 100			18.9
その他	27	3.68	3.74	3.81	(支払利息 + 企業債取崩費) / (建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金) * 100			1.8
子負債比率	28	50.0	49.7	48.6	建設改良のための企業債償還元金 / 当年度減価償却費 * 100			65.1
子負債比率	29	35,221	31,982	35,288	(営業収益 - 受託工事収益) / 損益勘定所屬職員数 / 1000			50,411
子負債比率	30	124,540	120,951	129,448	期末有形固定資産 / (損益勘定所屬職員数 + 資本勘定所屬職員数) / 1000			214,969

(注) 1 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資)

2 営業収益 = 営業収益 + 附帯事業収益、営業費用 = 営業費用 + 附帯事業費用

3 「全国 (30年度)」欄は、「平成30年度地方公営企業年鑑」による。

工業用水道事業会計

1 審査意見

以下の経営の現状等を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

(1) 経営の現状等

ア 当年度の経営成績は、総収益64億5,581万円、総費用54億8,202万円で、純利益は9億7,379万円となった。

総収益のうち経常収益は、前年度に比べ3億4,281万円増加し、64億5,581万円となった。これは主に、自主節水に対する減免が前年度で終了したことによるものである。

総費用のうち経常費用は、前年度に比べ9,294万円増加し、54億8,202万円となった。これは、ダム分担金や企業債利息が減少したものの、減価償却費や水処理設備等設置支援事業費が増加したことなどによるものである。

これにより、経常利益は、前年度に比べ2億4,987万円増加し、9億7,379万円となった。

また、特別損益が生じなかったことから、純利益は経常利益と同額となり、前年度に比べ2億4,987万円増加した。

イ 当事業においては、昭和62年度以降（平成26年度を除く）、毎年度純利益を確保しており、健全な財政状態のもとで安定した経営を維持している。

しかしながら、当事業の多くの施設が、建設から法定耐用年数の40年以上を経過したものであり、今後、本格的な更新時期を迎えることから、更新等に多額の費用が見込まれる。

ウ こうした中、企業局では、平成31年3月に、第3次経営計画（平成25年度～平成30年度）における取組や企業局を取り巻く経営環境の変化に伴う新たな経営課題を踏まえ、「安定供給体制の強化」、「安定経営の確保」、「組織力の向上」、「地域・環境への貢献」の4つを基本方針とする第4次経営計画（令和元年度～令和10年度）を策定した。

当計画では、重点課題を設定し、具体的な取組目標と年次計画を定めるとともに、計画の進行管理に資するよう経営管理指標を設けており、事業を計画的かつ効率的に実施することとしている。

(ア) 第4次経営計画の初年度である当年度における重点課題の主な取組は、次のとおりである。

① 「水資源・渇水対策」については、周南地区において、島田川工業用水道は給水量の全量を契約して令和2年7月から給水を開始しており、宇部・山陽小野田地区においては、宇部丸山ダムを活用した貯水システムの運用を行っている。

また、両地区では、水運用の見直し等による渇水対策の強化としての予備水について、令和元年度に運用ルールを定め、令和2年度から運用を開始している。

加えて、宇部・山陽小野田地区においては、工業用水の需給状況の変化に対応するため、工業用水供給体制の再構築に向けた取組を実施している。

② 「老朽化・耐震化対策」については、平成31年3月に策定した工業用水道事業施設整備10か年計画（令和元年度～令和10年度）に基づき、配水管や取水設備等の改良・更新を実施しており、経営管理指標である優先的に更新を要する管路の更新整備延長に係る目標を達成している。

③ 「工業用水の需要開拓」については、新規の契約により、経営管理指標で設定された目標は達成したものの、企業の撤退による大幅な減量により、全体の契約水量は減少しており、当年度末においては、15万4千 m^3 /日の未契約水があり、加えて、従前からの事業休止による14万5千 m^3 /日の未稼働水を抱えている状況にある。

④ 「工業用水道料金制度」については、二部料金制への移行に伴い料金負担が増加する受水企業に対する減免制度と、自主節水に対する減免制度の運用を行っていたが、この2つの減免制度は、平成30年度をもって終了している。

なお、防府地区においては、安価な佐波川第1期工業用水道を活用した料金の低廉化対策を実施している。

経営の健全性をみる経営管理指標である経常収支比率と企業債残高については、目標を達成している。

⑤ 「防災危機管理対策」については、大規模災害時の供給体制の確保に向けた事故対応訓練を実施するなど、防災危機管理体制の強化に努めている。

また、「人材育成」については、各種研修を実施し、技術の伝承や必要な資格の取得促進を図っており、企業局を取り巻く経営課題に的確に対応できるよう組織力の向上に努めている。

(イ) 経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される経営比較分析表については、令和2年3月（平成30年度決算）から全国統一の様式により策定・公表しているところであり、第4次経営計画では、経営の透明性の向上を図るため、公表する財務情報の充実を図り、わかりやすい経営状況の公開に努めることとしている。

(2) 意見

ア 企業局の中長期的な経営の基本方針である第4次経営計画に基づき、経営の健全化・効率化及び組織力の向上などに取り組み、一層の経営基盤の強化に努められたい。

また、経営比較分析表の活用により、経年比較や他団体との比較等による分析を行い、経営の現状や課題の把握に努められたい。

なお、地方自治法の改正（平成29年6月）により、知事部局においては、令和2年度から内部統制制度を導入しており、企業局においても、知事部局の取組を参考に、内部統制体制を整備したところである。今後は内部統制の取組の充実を図り、事務の適正な執行を確保されたい。

イ 特に、未契約水・未稼働水については、本県企業の新たな事業展開に対応するための貴重な産業インフラであり、当事業の経営基盤にも関わることから、引き続き、関係部局と緊密に連携し、企業誘致や多様な水需要動向の情報共有等に取り組むなど新規需要開拓を積極的に行い、その解消に努められたい。

- ウ 水資源・渇水対策について、令和2年7月に給水を開始した周南地区の島田川工業用水道については、工業用水の安定供給に資する事業運営に取り組まれない。
- また、宇部・山陽小野田地区については、企業の事業再編や投資動向等を踏まえ、今後の工業用水の需給状況の変化に対応できるよう対策に取り組まれない。
- 加えて、予備水については、企業局の経営に与える影響を考慮しながら運用を行われたい。
- エ 施設の老朽化・耐震化対策については、管路等の老朽化が進み、今後の施設整備費の増大が見込まれるため、工業用水道事業施設整備10か年計画に基づき、施設の健全度・重要度及び長期安定的な事業経営の確保を図りながら、計画的かつ効率的な施設整備を推進されたい。
- オ 工業用水道料金制度の運用については、経営の安定性にも留意し、受水企業のニーズ等を踏まえたうえで、取り組まれない。
- カ 貸付金等の資産の管理・運用については、将来の経営状況や資金需要を踏まえて対応されたい。
- キ 一般会計へ移管した弥栄ダム未事業化分（先行水源）については、県民共有の貴重な財産であることから、企業局としても引き続き、多面的な活用方策の検討に積極的に参画されたい。
- ク 今後とも、工業用水の需要動向を的確に把握し、経営の効率化や施設整備の計画的な推進など一層の経営の健全化に努めるとともに、災害時等に備えた危機管理体制の確保を図り、重要な産業インフラである工業用水の安定的な供給を通じて、地域社会の発展と地球環境の保全に貢献されたい。

2 経営の概況

(1) 事業の概況について(付表1、2参照)

ア 当年度末における工業用水道事業は、小瀬川工業用水道事業のほか、小瀬川第2期、周南、向道・川上、富田・夜市川、佐波川、佐波川第2期、厚東川、厚東川第2期、厚狭川、木屋川、木屋川第2期、生見川、末武川の合わせて14事業となっている。

このうち、佐波川第2期工業用水道事業、木屋川第2期工業用水道事業及び生見川工業用水道事業の3事業には、一部が建設休止により未稼働となっている施設がある。

なお、小瀬川第2期工業用水道事業の一部は、弥栄ダムに水源施設を有していたが、平成24年度に未事業化分に係る資産等を一般会計へ移管している。

また、令和2年7月に島田川工業用水道が完成し、給水を開始した。

イ 当年度末における1日当たりの給水能力は1,712,050 m^3 であり、また、当年度末における1日当たりの基本使用水量(契約水量)は1,557,910 m^3 (契約率91.0%)で、前年度末に比べて22,400 m^3 減少している。

この結果、当年度末における1日当たりの未契約水量は154,140 m^3 となり、前年度末に比べて22,400 m^3 増加し、給水能力の9.0%となっている。また、未契約水量のうち、短期間契約による特定給水は4月から3月まで年間を通じて、1日当たり30 m^3 から2,000 m^3 の契約があった。

なお、当年度末における1日当たりの未稼働水は145,350 m^3 で、前年度末と同じであり、一般会計へ移管した先行水源は32,000 m^3 である。

ウ 当年度の年間総給水量は385,390,134 m^3 であり、前年度に比べて4,122,894 m^3 (1.1%)増加している。

なお、施設の利用状況を総合的に表わす施設利用率(1日当たり平均給水量/1日当たり給水能力 \times 100)は61.5%であり、前年度(61.0%)に比べて0.5ポイント増加している。

平成30年度における全国順位は、工業用水道事業を行っている39都道府県中、給水能力、基本使用水量及び給水量は第1位、施設利用率は第12位、給水収益は第4位、契約率(1日当たり基本使用水量/1日当たり給水能力)は第5位となっている。

(2) 予算執行状況について(付表3参照)

ア 収益的収支

(ア) 収益的収入の決算額は6,971,602,290円であり、予算額に対して33,366,710円の

収入減となっている。

- (イ) 収益的支出の決算額は5,717,359,298円であり、予算額に対して293,190,702円の支出減となり、執行率は95.1%となっている。

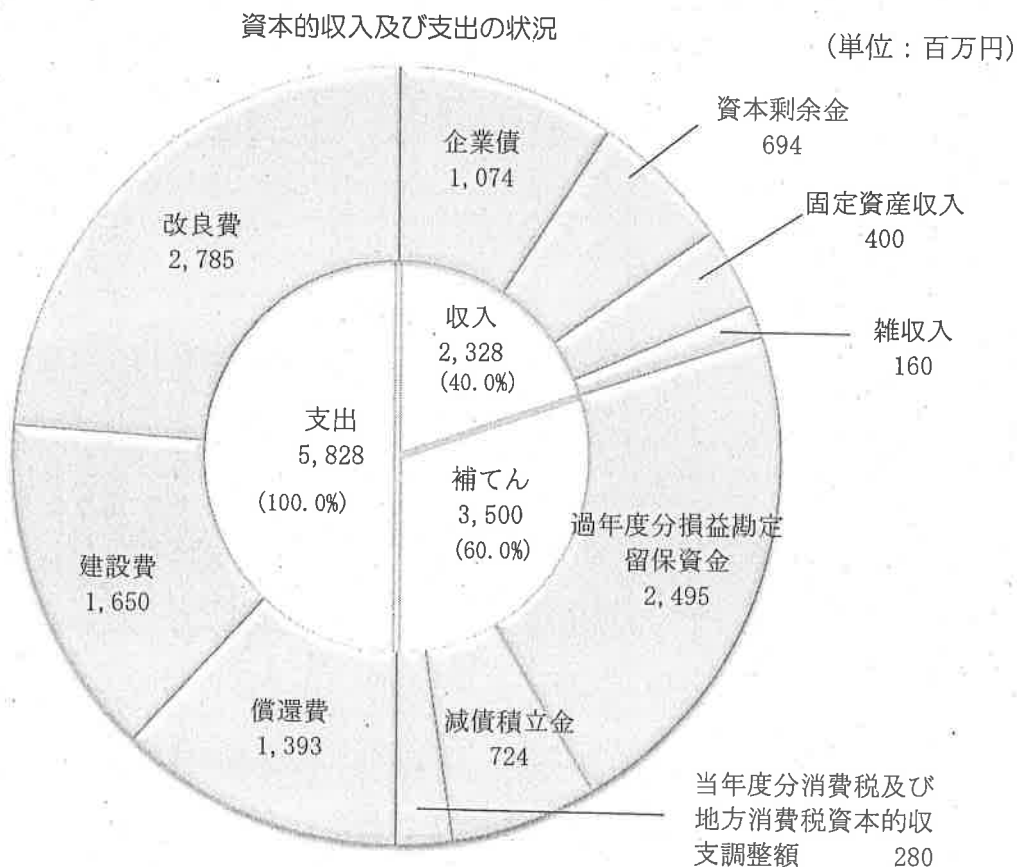
イ 資本的収支

- (ア) 資本的収入の決算額は2,328,317,015円であり、予算額に対して770,318,409円の収入減となっている。

- (イ) 資本的支出の決算額は5,827,630,001円であり、予算額に対する執行率は71.8%で、翌年度繰越額は1,871,498,573円となっている。

翌年度繰越額は、島田川工業用水道建設事業の建設費、木屋川工業用水道事業、厚東川工業用水道事業及び厚狭川工業用水道事業等の改良費の繰越しによるものである。

- (ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,499,312,986円は、過年度分損益勘定留保資金2,494,936,518円、減債積立金723,919,018円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額280,457,450円で補てんしている。



(注) 端数は、四捨五入しており、合計額と一致しない場合がある。

(3) 経営成績について

ア 損益計算書(付表4参照)

(ア) 営業損益

- a 営業収益は5,928,227,083円であり、前年度に比べて320,628,147円(5.7%)増加している。これは主に、自主節水に対する減免制度が前年度で終了したことによるものである。
- b 営業費用は5,252,362,352円であり、前年度に比べて114,194,784円(2.2%)増加している。これは主に、減価償却費や水処理設備等設置支援事業費が増加したことによるものである。
- c この結果、営業利益は675,864,731円であり、前年度に比べて206,433,363円(44.0%)増加している。

(イ) 営業外損益

- a 営業外収益は527,583,435円であり、前年度に比べて22,183,062円(4.4%)増加している。これは主に、雑収益が増加したことによるものである。
- b 営業外費用は229,662,624円であり、前年度に比べて21,250,099円(8.5%)減少している。これは主に、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

(ウ) 経常利益

- a 経常収益は6,455,810,518円であり、前年度に比べて342,811,209円(5.6%)増加している。
- b 経常費用は5,482,024,976円であり、前年度に比べて92,944,685円(1.7%)増加している。
- c この結果、経常利益は973,785,542円であり、前年度に比べて249,866,524円(34.5%)増加している。

(エ) 特別損益

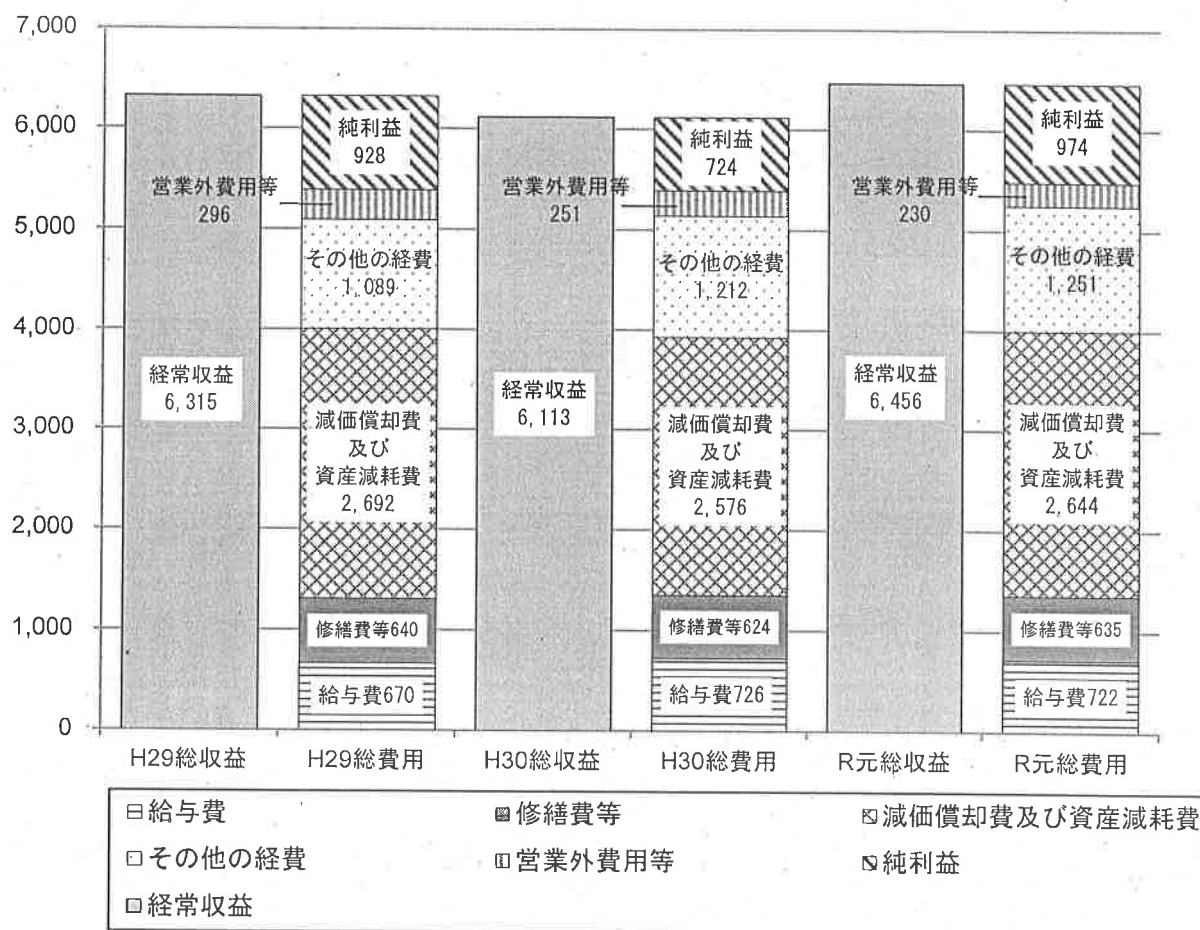
特別利益及び特別損失は、発生していない。

(オ) 純利益

- a 総収益は6,455,810,518円であり、前年度に比べて342,811,209円(5.6%)増加している。
- b 総費用は5,482,024,976円であり、前年度に比べて92,944,685円(1.7%)増加している。
- c この結果、当年度純利益は973,785,542円となり、前年度に比べて249,866,524円(34.5%)増加している。

総収益、総費用及び純利益の推移

(百万円)



イ 経営分析比率 (付表9参照)

事業の経済性を表わす経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算出方法
(ア) 営業収支比率 (%)	113.5	109.1	112.9	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$
全国平均	108.0	106.7	—	
(イ) 経常収支比率 (%)	117.2	113.4	117.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	118.2	116.8	—	
(ロ) 総収支比率 (%)	117.2	113.4	117.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
全国平均	116.8	116.6	—	
(ハ) 経営資本営業利益率 (%)	0.97	0.65	0.92	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$
全国平均	0.51	0.43	—	
(ニ) 経営資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \times 1/2}$
全国平均	0.07	0.07	—	
(ホ) 営業収益営業利益率 (%)	11.9	8.4	11.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
全国平均	7.4	6.3	—	

(ア) 営業収支比率は、前年度に比べて3.8ポイント上昇している。

営業収支比率は、通常の営業活動の成果を示す指標であり、営業費用に対する営業収益の割合をいい、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(イ) 経常収支比率は、前年度に比べて4.4ポイント上昇している。

経常収支比率は、経常的な経営活動の成果を示す指標であり、営業損益のほか営業外損益、事業外損益を含めて算出され、比率が高いほど支払能力が高いと判断される。

(ウ) 総収支比率は、前年度に比べて4.4ポイント上昇している。

総収支比率は、経営活動全体の収支を示す指標であり、経常損益のほか特別損益を含めて算出され、比率が高いほど経営の安定が図られていると判断される。

(エ) 経営資本営業利益率は、前年度に比べて0.27ポイント上昇している。

経営資本営業利益率は、経営資本(本来の経営活動に投下された資本のことで、資産合計から建設仮勘定や投資等を除いたもの。)がどれだけの営業利益を生むかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

(オ) 経営資本回転率は、前年度と同率である。

経営資本回転率は、一定期間に経営資本の何倍の営業収益を上げているかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

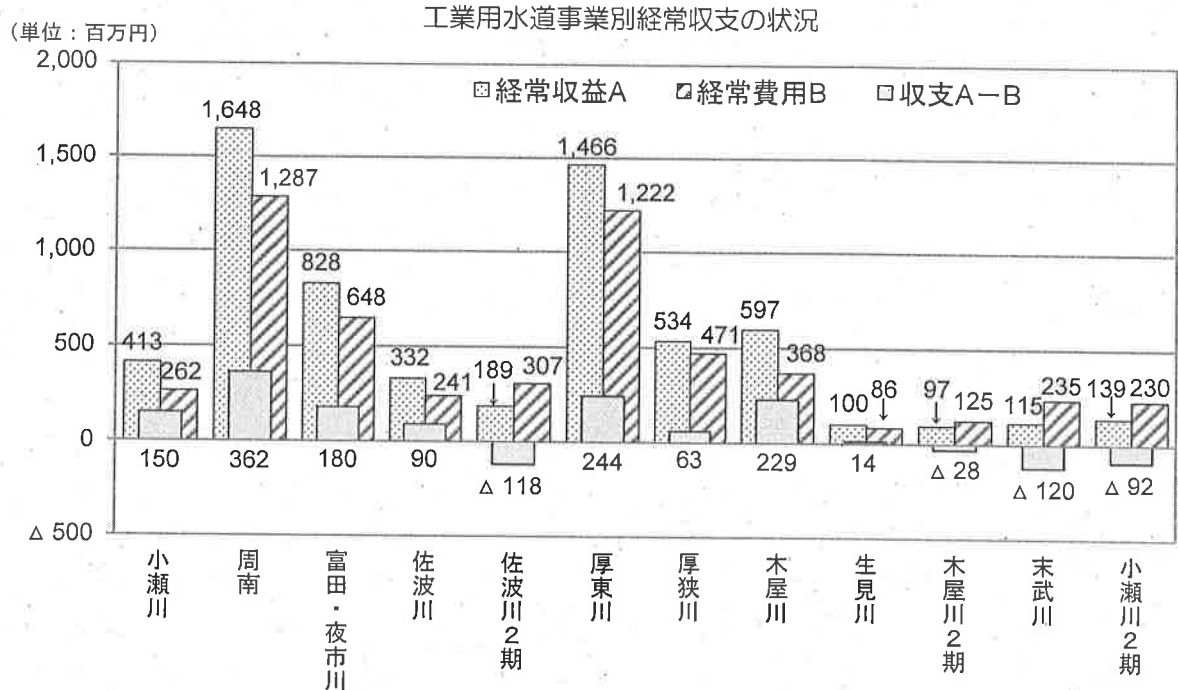
(カ) 営業収益営業利益率は、前年度に比べて3.0ポイント上昇している。

営業収益営業利益率は、一定期間における営業利益と営業収益の関係を示すものであり、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

ウ 工業用水道事業別経常収支の状況 (付表5参照)

12工業用水道事業のうち、周南工業用水道事業ほか7事業で経常収益が経常費用を上回っており、末武川工業用水道事業ほか3事業で経常収益が経常費用を下回っている。

工業用水道事業別経常収支については、14工業用水道事業のうち周南工業用水道事業と向道・川上工業用水道事業、厚東川工業用水道事業と厚東川第2期工業用水道事業をそれぞれ1事業とし、12工業用水道事業とした。



(注) 1 「周南」には、向道・川上工業用水道事業、「厚東川」には、厚東川第2期工業用水道事業をそれぞれ含む。
 2 端数は四捨五入しており、収支が一致しない場合がある。

エ 剰余金計算書(付表6参照)

(ア) 利益剰余金

当年度末処分利益剰余金は1,697,704,560円である。これは、当年度純利益973,785,542円と、その他未処分利益剰余金変動額723,919,018円の合計額である。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は、前年度と同額の1,127,683,148円である。

(4) 財政状態について

ア 貸借対照表(付表7参照)

(ア) 資産

a 固定資産は71,179,279,237円(構成比89.1%)であり、前年度に比べて3,922,128,542円(5.8%)増加している。これは、減価償却により無形固定資産が174,385,362円(3.9%)減少したものの、投資その他の資産(1年以降に満期が到来する定期預金)が2,600,000,000円(650.0%)、島田川工業用水道建設

工事費の増加などにより有形固定資産が1,496,513,904円(2.4%)増加したことによるものである。

- b 流動資産は8,729,884,148円(構成比10.9%)であり、前年度に比べて1,487,136,908円(14.6%)減少している。これは、自主節水に対する減免の終了による給水収益の増加などにより未収金が498,819,613円(60.3%)増加したものの、現金預金が1,985,956,521円(21.3%)減少したことによるものである。

(イ) 負債及び資本

- a 固定負債は18,136,802,627円(構成比22.7%)であり、前年度に比べて260,532,425円(1.4%)減少している。これは、企業債が248,141,172円(1.6%)減少したことなどによるものである。
- b 流動負債は4,577,860,888円(構成比5.7%)であり、前年度に比べて1,567,694,392円(52.1%)増加している。これは、企業債が70,555,842円(5.1%)減少したものの、請負工事代などの未払金が1,654,099,196円(107.1%)増加したことなどによるものである。
- c 繰延収益は12,692,155,213円(構成比15.9%)であり、前年度に比べて154,044,125円(1.2%)増加している。これは、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いて算出するものであるが、長期前受金の増加額が長期前受金収益化累計額の増加額に比べて多かったことによるものである。
- d 資本金は41,676,956,949円(構成比52.2%)であり、前年度に比べて927,590,714円(2.3%)増加している。これは、前年度未処分利益剰余金から927,590,714円を資本金に組み入れたことによるものである。
- e 剰余金は2,825,387,708円(構成比3.5%)であり、前年度に比べて46,194,828円(1.7%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が46,194,828円(2.8%)増加したことによるものである。

イ 経営分析比率(付表9参照)

事業の財政状態を表わす経営分析比率は、次表のとおりである。

比 率 名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 出 方 法
(ア) 流 動 比 率(%)	177.4	339.4	190.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
全国平均	370.2	390.9	—	
(イ) 自己資本構成比率(%)	71.7	72.4	71.6	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
全国平均	70.5	71.3	—	
(ウ) 固定資産対長期資本比率(%)	96.4	90.3	94.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
全国平均	89.5	88.5	—	

(ア) 流動比率は、前年度に比べて148.7ポイント低下している。

流動比率は、短期的な支払義務(流動負債)に対して、その支払に充てることのできる支払手段(流動資産)がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど短期的な支払能力が高いと判断される。

(イ) 自己資本構成比率は、前年度に比べて0.8ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)のうち返済義務のない自己資本がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど財政基盤の安定性が高いと判断される。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べて4.2ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、長期間にわたり回収を必要とする固定資産が短期の返済を要しない固定負債、資本金及び剰余金によってどれだけ調達されているかを示すものであり、比率が低いほど財政基盤の長期健全性が高いと判断される。

(5) 資金収支について(附表8参照)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、2,849,154,831円で、前年度に比べて69,130,248円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

業務活動基盤の確立のための投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△4,516,414,338円で、前年度に比べて6,183,155,342円減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△318,697,014円で、前年度に比べて170,809,077円減少している。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和元年度の資金期末残高は7,354,093,644円となっており、前年度に比べて1,985,956,521円減少している。

なお、預金残高は令和2年3月31日現在における出納取扱金融機関の預金現在高証書の額と一致している。

(6) 建設改良事業について(付表3参照)

当年度における建設事業は1,649,838,035円、改良事業は2,785,194,952円であり、建設事業は島田川工業用水道建設事業に係る工事関係費である。

なお、3,000万円以上の事業は、次表のとおりである。

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
建設事業		
電気工水課		
島田川	1,787,817	島田川工業用水道建設事業導水トンネル工事
島田川	181,764	島田川工業用水道建設事業に伴う島田ポンプ場(仮称)機械設備工事 第1工区
周南工業用水道事務所		
島田川	31,657	島田川工業用水道建設事業に伴う島田ポンプ場(仮称)場内配管工事 第8工区
島田川	58,897	島田川工業用水道建設事業 導水管布設工事 第5工区
島田川	72,309	島田川工業用水道建設事業 導水管布設工事 第6工区
島田川	76,468	島田川工業用水道建設事業 導水管布設工事 第7工区
島田川	69,438	島田川工業用水道建設事業 導水管布設工事 第8工区
島田川	35,684	周南工業用水道水質対策設備工事
島田川	102,671	島田川工業用水道建設事業に伴う島田ポンプ場(仮称)電気設備工事 第4工区
島田川	107,739	島田川工業用水道建設事業に伴う島田ポンプ場(仮称)電気設備工事 第5工区
島田川	89,640	島田川工業用水道建設事業に伴う島田ポンプ場(仮称)電気設備工事 第9工区
島田川	100,023	島田川工業用水道建設事業導水管布設工事 第6工区
島田川	58,162	島田川工業用水道事業建設事業導水管布設工事 第7工区

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
改良事業		
電気工水課		
厚東川	934,141	厚東川工業用水道改良事業 送水管布設 (厚東川横断管) 工事
佐波川	247,982	佐波川第2期工業用水道改良事業 迫戸ポンプ場電気設備改良工事
厚狭川	217,737	厚狭川工業用水道改良事業 美祢第2配水池 築造工事 第1工区
周南	283,963	菅野3号バイパス管改良工事
厚東川2期 厚狭川	272,336	厚東川第2期・厚狭川工業用水道改良事業 2期ルートバイパス管布設工事第1-27工区
木屋川 木屋川2期	1,695,720	木屋川工業用水道二条化事業上保木送水トンネル工事
周南工業用水道事務所		
周南	46,410	久米ルート電食防止装置改良工事 第2工区
周南	32,560	末武系監視制御設備取替工事
佐波川工業用水道事務所		
佐波川2期	52,689	敷山岸津ルート制水弁設置工事 第2工区
佐波川2期	46,200	岸津配水場等監視操作盤取替工事
厚東川工業用水道事務所		
厚東川2期 厚狭川	102,504	2期ルートバイパス管布設工事 第1-26 工区
厚東川2期 厚狭川	101,978	2期ルートバイパス管布設工事 第1-25 工区
厚狭川	49,043	美祢第2配水池築造工事に伴う管布設工事 第4工区
厚狭川	82,974	美祢第2配水池築造(電気設備)工事
厚狭川	36,509	美祢ダム・宇部丸山ダム ダム水位計改良 工事
厚東川2期 厚狭川	68,385	2期ルートバイパス管布設工事第2-1工区
厚狭川	59,533	美祢第2配水池築造工事に伴う管布設工事 第5工区
西部利水事務所		
木屋川 木屋川2期	57,716	王喜配水池耐震工事 第2工区

(注) 前年度からの繰越事業及び翌年度への繰越事業を含む。

付 表

1	業務量対前年度比較表	45 頁
2	使用水量及び料金収入調	46
3	予 算 決 算 額 調	47
4	比 較 損 益 計 算 書	48
5	工業用水道別損益計算書	49
6	剰 余 金 計 算 書	52
7	比 較 貸 借 対 照 表	53
8	比較キャッシュ・フロー計算書	54
9	経 営 分 析 表	55

業 務 量 対 前 年 度 比 較 表

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	割 合 (%)
現 員 (人)	75	75	0	100.0
給 水 先 事 業 所 数 (事業所)	125	126	1	100.8
1 日 当 た り 給 水 能 力 a (m ³)	1,710,050	1,712,050	2,000	100.1
1 日 当 た り 基 本 使 用 水 量 b (m ³)	1,580,310	1,557,910	△ 22,400	98.6
契 約 率 (b / a × 100) (%)	92.4	91.0	△ 1.4	98.5
給 水 実 績	年 間 総 給 水 量 (m ³)	385,390,134	4,122,894	101.1
	1 日 当 た り 平 均 給 水 量 c (m ³)	1,043,900	8,825	100.8
	施 設 利 用 率 (c / a × 100) (%)	61.0	61.5	0.5
年 度 末 特 定 給 水 量 (m ³)	30	2,142	2,112	7,140.0
年 度 末 給 水 能 力 (m ³)	1,710,050	1,712,050	2,000	100.1
年 度 末 現 在 基 本 使 用 水 量 (m ³)	1,580,310	1,557,910	△ 22,400	98.6
年 度 末 現 在 未 契 約 水 量 d (m ³)	129,740	154,140	24,400	118.8
d / a × 100 (%)	7.6	9.0	1.4	118.4

(注)「1日当たり基本使用水量 b」は、基本使用水量(4月～3月)の合計をその年度の日数で除したものである。

使用水量及び料金収入調

区分	料金種別	1m ³ 単価		1日当たり 基本使用水量 m ³	年間 基本使用水量 m ³	料金収入		受水費
		基本料金 円	使用料金 円			料金 円	減免額 円	
小瀬川	水	7.90	1.30	38,400	14,054,400			
	水	6.10	1.30	110,400	40,406,400			
	計	—	—	148,800	54,460,800	398,575,950		9,990,210
小瀬川第2期	水	45.00	—	3,600	1,317,600	52,945,560		260,917
	水	25.00	0.30	20,000	7,320,000			
	水	6.70	0.40	392,600	143,691,600			
周南	計	—	—	412,600	151,011,600	1,184,287,745		
	水	4.60	0.30	78,700	28,804,200			
	水	5.50	1.10	48,000	17,568,000			
向道・川上	水	4.80	0.30	16,800	6,148,800			
	水	4.4161	0.30	24,500	8,967,000			
	計	—	—	168,000	61,488,000	324,737,506		201,708,109
富田・夜市川	水	17.70	3.90	94,200	34,477,200	714,189,807		6,795,430
	水	13.50	—	66,310	24,269,460	327,935,790		4,464,574
	水	50.00	—	8,430	3,085,380	154,819,500		608,806
厚東川	水	5.10	0.50	68,400	25,034,400			
	水	5.60	0.50	174,800	63,976,800			
	水	5.10	0.50	5,500	2,013,000			
厚東川上	水	4.9161	0.50	51,600	18,885,600			
	水	5.4161	0.50	21,600	7,905,600			
	水	4.9161	0.50	18,500	6,771,000			
厚東川第2期	水	20.50	6.70	340,400	124,586,400	755,509,491		23,445,158
	水	22.40	10.90	59,400	21,740,400	550,388,259		2,910,670
	水	8.80	—	42,520	15,562,320	471,119,190		
木屋川	水	11.10	—	24,000	8,784,000			
	水	8.6161	—	38,830	14,211,780			
	水	—	—	108,000	39,528,000			
木屋川第2期	水	50.00	—	170,830	62,523,780	575,637,809		4,215,254
	水	6.50	—	2,920	1,068,720	53,700,000		208,734
	水	17.70	3.90	31,200	11,419,200	74,224,800		2,249,682
未武川	水	—	—	8,700	3,184,200	64,485,478		626,200
	水	—	—	1,557,910	570,195,060	5,702,556,885		257,483,744
	計	—	—	—	—	—	0	—

(注) 1 「1日当たり基本使用水量」欄は、令和2年3月31日現在である。

2 料金種別については、次のとおりである。

- (1) 第1種とは、水道の建設当時にその建設費の一部を負担した者がその負担に応じて供給を受ける水に対する料率
- (2) 第2種とは、次に掲げる水道の区分に応じ、それぞれに定める日以降の水の増加分に対する料率
(厚東川：S34. 4. 1、向道・川上：S38. 1. 1、小瀬川：S45. 4. 1、佐波川第2期：S60. 4. 1、木屋川第2期：H3. 4. 1、周南：H15. 4. 1)
- (3) 第3種とは、小瀬川第2期及び厚東川第2期により開発された水の料率
- (4) 第4種とは、第1種、第2種及び第3種以外の水の料率

予 算 決 算 額 調 査

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
工業用水道事業収益	7,004,969,000	6,971,602,290	△ 33,366,710	99.5
営業外収益	6,473,009,000	6,443,649,846	△ 29,359,154	99.5
特別利益	531,957,000	527,952,444	△ 4,004,556	99.2
	3,000	0	△ 3,000	0.0

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	6,010,550,000	5,717,359,298	293,190,702	95.1
営業外費用	5,697,681,000	5,414,656,247	283,024,753	95.0
特別損失	302,804,000	302,703,051	100,949	100.0
予備	65,000	0	65,000	0.0
	10,000,000	0	10,000,000	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	3,098,635,424	2,328,317,015	△ 770,318,409	75.1
企業剰余	1,605,000,000	1,073,900,000	△ 531,100,000	66.9
固定資産	802,977,763	694,231,921	△ 108,745,842	86.5
雑収入	400,001,000	400,000,000	△ 1,000	100.0
	290,656,661	160,185,094	△ 130,471,567	55.1

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	8,112,381,320	5,827,630,001	1,871,498,573	413,252,746	71.8
建設費	2,106,606,840	1,649,838,035	276,842,300	179,926,505	78.3
改良費	4,603,169,480	2,785,194,952	1,594,656,273	223,318,255	60.5
資金	1,000	0	0	1,000	0.0
償還	1,392,604,000	1,392,597,014	0	6,986	100.0
予備	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

付表4

比較損益計算書

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度増減額 円
	金額 円	総収益比 %	金額 円	総収益比 %	金額 円	総収益比 %	
1 営業	5,776,436,101	91.5	5,607,598,936	91.7	5,928,227,083	91.8	320,628,147
(1) 給水の営業収益	5,556,919,789	88.0	5,382,557,138	88.1	5,702,556,885	88.3	319,999,747
(2) その他営業収益	219,516,312	3.5	225,041,798	3.7	225,670,198	3.5	628,400
2 営業外	538,335,362	8.5	505,400,373	8.3	527,583,435	8.2	22,183,062
(1) 受取利息	2,127,690	0.0	2,610,671	0.0	1,041,417	0.0	△ 1,569,254
(2) 長期受取金	515,328,648	8.2	494,741,055	8.1	500,241,326	7.7	5,500,271
(3) 雑収入	20,879,024	0.3	8,048,647	0.1	26,300,692	0.4	18,252,045
(経常収益 A + B)	6,314,771,463	100.0	6,112,999,309	100.0	6,455,810,518	100.0	342,811,209
3 特別利益 D	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
(総収益 C + D)	6,314,771,463	100.0	6,112,999,309	100.0	6,455,810,518	100.0	342,811,209
1 営業費用	5,091,232,436	80.6	5,138,167,568	84.1	5,252,362,352	81.4	114,194,784
(1) 原水	1,853,663,431	29.4	1,866,105,845	30.5	1,856,152,908	28.8	△ 9,952,937
ア 修繕費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
イ 受給費	257,372,862	4.1	256,364,307	4.2	257,483,744	4.0	1,119,437
ウ 工事費	414,535,131	6.6	483,659,488	7.9	471,955,343	7.3	△ 11,704,145
エ 減価償却費及び資産減耗費	1,120,977,865	17.8	1,067,331,864	17.5	1,063,317,742	16.5	△ 4,014,122
オ その他	60,777,573	1.0	58,750,186	1.0	63,396,079	1.0	4,645,893
(2) 配水	2,982,422,428	47.2	2,982,091,373	48.8	3,071,744,501	47.6	89,653,128
ア 給水	495,410,461	7.8	510,692,981	8.4	506,739,100	7.8	△ 3,953,881
イ 工事	382,665,000	6.1	367,413,896	6.0	377,663,724	5.8	10,249,828
ウ 補償費	25,551,781	0.4	29,892,721	0.5	26,014,450	0.4	△ 3,878,271
エ 減価償却費及び資産減耗費	1,554,645,587	24.6	1,492,925,759	24.4	1,568,316,015	24.3	75,390,256
オ その他	524,149,599	8.3	581,166,016	9.5	593,011,212	9.2	11,845,196
(3) 総係	255,146,577	4.0	289,970,350	4.7	324,464,943	5.0	34,494,593
ア 給水	174,836,642	2.8	215,602,970	3.5	215,025,121	3.3	△ 577,849
イ 減価償却費及び資産減耗費	15,956,901	0.3	15,741,814	0.3	11,999,366	0.2	△ 3,742,448
ウ その他	64,353,034	1.0	58,625,566	1.0	97,440,456	1.5	38,814,890
2 営業外費用	295,948,313	4.7	250,912,723	4.1	229,662,624	3.6	△ 21,250,099
(1) 支払利息	226,494,701	3.6	190,145,041	3.1	157,953,716	2.4	△ 32,191,325
(2) 企業債取	567,000	0.0	892,100	0.0	555,300	0.0	△ 336,800
(3) 雑支出	68,886,612	1.1	59,875,582	1.0	71,153,608	1.1	11,278,026
(経常費用 F + G)	5,387,180,749	85.3	5,389,080,291	88.2	5,482,024,976	84.9	92,944,685
3 特別損失 I	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
(総費用 H + I)	5,387,180,749	85.3	5,389,080,291	88.2	5,482,024,976	84.9	92,944,685
営業利益 (A - F)	685,203,665	-	469,431,368	-	675,864,731	-	206,433,363
経常利益 (C - H)	927,590,714	-	723,919,018	-	973,785,542	-	249,866,524
当年度純利益 (E - J)	927,590,714	-	723,919,018	-	973,785,542	-	249,866,524
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-	0
その他未処分利益剰余金	1,045,590,800	-	927,590,714	-	723,919,018	-	△ 203,671,696
当年度未処分利益剰余金	1,973,181,514	-	1,651,509,732	-	1,697,704,560	-	46,194,828

工業用水道別損益計算書(その1)

(単位:円)

区分	小瀬川		周南(向道・川上含む)		富田・夜市川		佐波川		佐波川第2期	
	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり
給水収益	398,575,950	7.32	1,509,025,251	7.10	714,189,807	20.71	327,935,790	13.51	154,819,500	50.18
営業雑収入	479,277	0.01	40,295,647	0.19	26,683,670	0.77	1,995,243	0.08	1,258,275	0.41
受取利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
長期前受戻金	12,386,790	0.23	93,089,052	0.44	85,843,158	2.49	1,217,698	0.05	32,550,600	10.55
営業外雑収入	606	0.00	961,026	0.00	0	0.00	41,296	0.00	20,649	0.01
本局分配付額	1,175,662	0.02	4,891,835	0.02	905,395	0.03	527,020	0.02	67,566	0.02
小計(経常収益) A	412,618,285	7.58	1,648,262,811	7.76	827,622,030	24.00	331,717,047	13.67	188,716,590	61.16
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
特計(総収益) B	412,618,285	7.58	1,648,262,811	7.76	827,622,030	24.00	331,717,047	13.67	188,716,590	61.16
給水費	44,030,173	0.81	101,913,487	0.48	50,997,054	1.48	67,956,901	2.80	16,049,512	5.20
修繕費	7,971,596	0.15	46,224,838	0.22	63,177,937	1.83	43,433,166	1.79	10,419,460	3.38
補償費	13,271,840	0.24	0	0.00	300,000	0.01	4,300,000	0.18	0	0.00
水負担	9,990,210	0.18	201,708,109	0.95	6,795,430	0.20	4,464,574	0.18	608,806	0.20
分受負担	8,521,070	0.16	185,695,807	0.87	84,326,822	2.45	2,185,962	0.09	58,851,690	19.07
減価償却費及び資産減耗費	109,852,496	2.02	523,589,746	2.46	346,791,325	10.06	48,700,962	2.01	124,378,871	40.31
貸倒引当金繰入額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
その他経費	33,808,351	0.62	57,077,945	0.27	63,197,314	1.83	52,561,337	2.17	44,800,161	14.52
支払利息	6,704,994	0.12	55,949,511	0.26	9,464,847	0.27	2,971,568	0.12	183,615	0.06
企業債取扱諸費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
営業外雑支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
本局分配付額	28,287,077	0.52	114,518,376	0.54	22,545,527	0.65	14,841,948	0.61	2,200,794	0.71
小計(経常費用) C	262,437,807	4.82	1,286,677,819	6.05	647,596,256	18.78	241,416,418	9.95	306,584,030	99.37
特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
特計(総費用) D	262,437,807	4.82	1,286,677,819	6.05	647,596,256	18.78	241,416,418	9.95	306,584,030	99.37
経常利益(A-C) E	150,180,478	2.76	361,584,992	1.70	180,025,774	5.22	90,300,629	3.72	117,867,440	38.20
当年度純利益(B-D) F	150,180,478	2.76	361,584,992	1.70	180,025,774	5.22	90,300,629	3.72	117,867,440	38.20
前年度経常利益 G	159,627,859	2.93	254,262,022	1.20	238,445,081	6.92	37,837,484	1.56	104,832,224	33.98
比較増減(E-G) H	△ 9,447,381	△ 0.17	107,322,970	0.51	△ 58,419,307	△ 1.69	52,463,145	2.16	△ 13,035,216	△ 4.22

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

工業用水道別損益計算書(その2)

(単位:円)

区分	厚狭川		木屋川		生見川		木屋川第2期			
	金額	1㎡当たり	金額	1㎡当たり	金額	1㎡当たり	金額	1㎡当たり		
給水収益	1,305,897,750	8.92	471,119,190	30.27	575,637,809	9.21	74,224,800	6.50	53,700,000	50.25
営業雑収入	36,103,766	0.25	2,716,033	0.17	1,052,382	0.02	16,527	0.00	37,297,278	34.90
受取前受戻金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
長期外雑収入	106,373,214	0.73	59,567,201	3.83	18,781,669	0.30	25,924,527	2.27	5,737,632	5.37
営業外雑収入	13,740,521	0.09	1,461	0.00	1,215	0.00	0	0.00	2,703	0.00
本局分配付額	3,445,906	0.02	324,321	0.02	1,351,336	0.02	243,241	0.02	256,754	0.24
小計(經常収益) A	1,465,561,157	10.02	533,728,206	34.30	596,824,411	9.55	100,409,095	8.79	96,994,367	90.76
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計(総収益) B	1,465,561,157	10.02	533,728,206	34.30	596,824,411	9.55	100,409,095	8.79	96,994,367	90.76
給修補受分	128,467,217	0.88	10,930,165	0.70	61,233,907	0.98	0	0.00	13,235,671	12.38
与償	87,501,930	0.60	53,773,181	3.46	36,895,001	0.59	0	0.00	23,413,776	21.91
補償	6,142,610	0.04	2,000,000	0.13	0	0.00	0	0.00	0	0.00
水担	23,445,158	0.16	2,910,670	0.19	4,215,254	0.07	2,249,682	0.20	208,734	0.20
分担	111,726,122	0.76	117,915	0.01	19,177,120	0.31	5,818,200	0.51	233,306	0.22
減価償却費及び資産減耗費	612,488,777	4.19	266,094,257	17.10	177,383,303	2.84	52,127,620	4.56	57,714,460	54.00
貸倒引当金繰入額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
その他経費	126,117,340	0.86	118,016,261	7.58	20,419,908	0.33	942,999	0.08	23,935,361	22.40
支払利息	40,899,926	0.28	9,198,965	0.59	15,886,538	0.25	0	0.00	263,535	0.25
企業債取扱諸費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
営業外雑支出	1,546,500	0.01	0	0.00	0	0.00	19,475,540	1.71	0	0.00
営業外分配付額	83,278,565	0.57	7,801,481	0.50	32,969,234	0.53	5,470,565	0.48	6,325,717	5.92
本局分配費用) C	1,221,614,145	8.35	470,842,895	30.26	368,180,265	5.89	86,084,606	7.54	125,330,560	117.27
特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計(総費用) D	1,221,614,145	8.35	470,842,895	30.26	368,180,265	5.89	86,084,606	7.54	125,330,560	117.27
經常利益(A-C) E	243,947,012	1.67	62,885,311	4.04	228,644,146	3.66	14,324,489	1.25	△ 28,336,193	△ 26.51
当年度純利益(B-D) F	243,947,012	1.67	62,885,311	4.04	228,644,146	3.66	14,324,489	1.25	△ 28,336,193	△ 26.51
前年度經常利益 F	37,576,752	0.26	68,041,836	4.37	265,525,917	4.25	15,719,395	1.38	△ 4,218,162	△ 3.95
比較増減(E-F) G	206,370,260	1.41	△ 5,156,525	△ 0.33	△ 36,881,771	△ 0.59	△ 1,394,906	△ 0.12	△ 24,118,031	△ 22.57

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

工業用水道別損益計算書(その3)

(単位:円)

区分	末武川		小瀬川第2期		合計額	本局金額
	金額	1㎡当たり	金額	1㎡当たり		
給水収益	64,485,478	20.25	52,945,560	40.18	5,702,556,885	0
営業雑収入	21,930,090	6.89	54,900,314	41.67	224,728,502	941,696
長期前受金戻	0	0.00	0	0.00	0	1,041,417
営業外雑収入	28,028,804	8.80	30,740,981	23.33	500,241,326	0
本局分配付額	297,293	0.00	973	0.00	14,770,450	11,530,242
小計(經常収益) A	114,741,665	36.03	138,614,854	105.20	13,513,355	△ 13,513,355
特別利益	0	0.00	0	0.00	6,455,810,518	0
計(総収益) B	114,741,665	36.03	138,614,854	105.20	6,455,810,518	0
給修補受分	5,235,551	1.64	6,689,462	5.08	506,739,100	215,025,121
償還	2,811,239	0.88	2,041,600	1.55	377,663,724	126,567
水損	0	0.00	0	0.00	26,014,450	0
負担	626,200	0.20	260,917	0.20	257,483,744	0
分	3,827,679	1.20	41,899,975	31.80	522,381,668	67,250,598
減価償却費及び資産減耗費	162,249,424	50.95	150,262,516	114.04	2,631,633,757	11,999,366
貸倒引当金繰入額	0	0.00	0	0.00	0	6,424,685
その他経費	53,054,155	16.66	12,049,834	9.15	605,980,966	23,638,606
支払利息	422,136	0.13	16,008,081	12.15	157,953,716	0
企業債取扱諸費	0	0.00	0	0.00	0	555,300
営業外雑支出	0	0.00	0	0.00	70,113,161	1,040,447
本局分配付額	6,906,254	2.17	915,152	0.69	326,060,690	△ 326,060,690
小計(經常費用) C	235,132,638	73.84	230,127,537	174.66	5,482,024,976	0
特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0
計(総費用) D	235,132,638	73.84	230,127,537	174.66	5,482,024,976	0
經常利益(A-C) E	△ 120,390,973	△ 37.81	△ 91,512,683	△ 69.45	973,785,542	0
当年度純利益(B-D) F	△ 120,390,973	△ 37.81	△ 91,512,683	△ 69.45	973,785,542	0
前年度經常利益 F	△ 136,902,463	△ 42.99	△ 107,164,479	△ 81.33	723,919,018	0
比較増減(E-F) G	16,511,490	5.19	15,651,796	11.88	249,866,524	0

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

剰 余 金 計 算 書

(単位：円)

	剰 余 金										資本合計	
	資 本 金		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金				利益剰余金合計
	資本金	受贈財産評価額	補助金	工事負担金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計			
前年度末残高	40,749,366,235	258,666,819	811,364,155	10,114,568	47,537,606	1,127,683,148	0	1,651,509,732	1,651,509,732	43,528,559,115		
前年度処分額	927,590,714	0	0	0	0	0	723,919,018	△ 1,651,509,732	△ 927,590,714	0		
議会の議決による処分額	927,590,714	0	0	0	0	0	723,919,018	△ 1,651,509,732	△ 927,590,714	0		
減債積立金への積立	0	0	0	0	0	0	723,919,018	△ 723,919,018	0	0		
資本金への組入	927,590,714	0	0	0	0	0	0	△ 927,590,714	△ 927,590,714	0		
処分後残高	41,676,956,949	258,666,819	811,364,155	10,114,568	47,537,606	1,127,683,148	723,919,018	(繰越利益剰余金) 0	723,919,018	43,528,559,115		
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 723,919,018	1,697,704,560	973,785,542	973,785,542		
受入に伴う増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	△ 723,919,018	0	△ 723,919,018	△ 723,919,018		
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	723,919,018	723,919,018	723,919,018		
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	973,785,542	973,785,542	973,785,542		
当年度末残高	41,676,956,949	258,666,819	811,364,155	10,114,568	47,537,606	1,127,683,148	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,697,704,560	1,697,704,560	44,502,344,657		

付表7

比較貸借対照表

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度増減額 円
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	
1 固定資産	71,261,358,372	92.1	67,257,150,695	86.8	71,179,279,237	89.1	3,922,128,542
(1) 有形固定資産	61,496,286,519	79.5	62,405,051,219	80.5	63,901,565,123	80.0	1,496,513,904
(2) 無形固定資産	4,665,071,853	6.0	4,452,099,476	5.7	4,277,714,114	5.4	△ 174,385,362
(3) 投資その他の資産	5,100,000,000	6.6	400,000,000	0.5	3,000,000,000	3.8	2,600,000,000
2 流動資産	6,073,273,695	7.9	10,217,021,056	13.2	8,729,884,148	10.9	△ 1,487,136,908
(1) 現金	4,902,912,019	6.3	9,340,050,165	12.1	7,354,093,644	9.2	△ 1,985,956,521
(2) 未収金	1,120,362,100	1.4	826,946,818	1.1	1,325,766,431	1.7	498,819,613
(3) 貯蔵品	49,999,576	0.1	50,024,073	0.1	50,024,073	0.1	0
(資産合計)	77,334,632,067	100.0	77,474,171,751	100.0	79,909,163,385	100.0	2,434,991,634
3 負債	18,492,435,046	23.9	18,397,335,052	23.7	18,136,802,627	22.7	△ 260,532,425
(1) 企業債	15,812,822,786	20.4	15,700,244,518	20.3	15,452,103,346	19.3	△ 248,141,172
了 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,812,822,786	20.4	15,700,244,518	20.3	15,452,103,346	19.3	△ 248,141,172
(2) 引当金	2,679,612,260	3.5	2,697,090,534	3.5	2,684,699,281	3.4	△ 12,391,253
了 退職給付引当金	611,761,192	0.8	629,239,466	0.8	616,848,213	0.8	△ 12,391,253
了 修繕引当金	2,067,851,068	2.7	2,067,851,068	2.7	2,067,851,068	2.6	0
4 流動負債	3,422,622,642	4.4	3,010,166,496	3.9	4,577,860,888	5.7	1,567,694,392
(1) 企業債	1,427,837,846	1.8	1,392,528,177	1.8	1,321,972,335	1.7	△ 70,555,842
了 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,427,837,846	1.8	1,392,528,177	1.8	1,321,972,335	1.7	△ 70,555,842
(2) 未払費用	1,940,921,145	2.5	1,545,060,368	2.0	3,199,159,564	4.0	1,654,099,196
(3) 未払引当金	6,734,645	0.0	5,647,257	0.0	4,717,185	0.0	△ 930,072
(4) 引当金	42,187,397	0.1	43,307,416	0.1	45,484,646	0.1	2,177,230
(5) その他流動負債	36,730,366	0.0	37,705,509	0.0	39,601,108	0.0	1,895,599
了 賞与引当金	5,457,031	0.0	5,601,907	0.0	5,883,538	0.0	281,631
了 法定福利費引当金	4,941,609	0.0	23,623,278	0.0	6,527,158	0.0	△ 17,096,120
5 繰延収益	12,614,934,282	16.3	12,538,111,088	16.2	12,692,155,213	15.9	154,044,125
(1) 長期前受収益	32,636,020,552	42.2	32,912,825,667	42.5	33,395,095,144	41.8	482,269,477
(2) 長期前受収益累計額	20,021,086,270	25.9	20,374,714,579	26.3	20,702,939,931	25.9	328,225,352
(負債合計)	34,529,991,970	44.7	33,945,612,636	43.8	35,406,818,728	44.3	1,461,206,092
6 資本	39,703,775,435	51.3	40,749,366,235	52.6	41,676,956,949	52.2	927,590,714
7 剰余金	3,100,864,662	4.0	2,779,192,880	3.6	2,825,387,708	3.5	46,194,828
(1) 資本剰余金	1,127,683,148	1.5	1,127,683,148	1.5	1,127,683,148	1.4	0
了 受贈財産	258,666,819	0.3	258,666,819	0.3	258,666,819	0.3	0
了 補助金	811,364,155	1.0	811,364,155	1.0	811,364,155	1.0	0
了 工場の負担	10,114,568	0.0	10,114,568	0.0	10,114,568	0.0	0
了 その他資本剰余金	47,537,606	0.1	47,537,606	0.1	47,537,606	0.1	0
(2) 利益剰余金	1,973,181,514	2.6	1,651,509,732	2.1	1,697,704,560	2.1	46,194,828
了 本年度未処分利益剰余金	1,973,181,514	2.6	1,651,509,732	2.1	1,697,704,560	2.1	46,194,828
了 うち当年度純利益	927,590,714	1.2	723,919,018	0.9	973,785,542	1.2	249,866,524
(負債・資本合計)	42,804,640,997	55.3	43,528,559,115	56.2	44,502,344,657	55.7	973,785,542
了 了 了	77,334,632,067	100.0	77,474,171,751	100.0	79,909,163,385	100.0	2,434,991,634

比較キャッシュ・フロー計算書

区分	(単位：円)	
	平成30年度	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		前年度に対する増減額
当年度純利益	723,919,018	973,785,542
減価償却費	2,511,848,952	2,565,317,921
資産減耗費	56,430,240	66,997,510
長期前受金戻入額	△ 494,741,055	△ 500,241,326
貸倒引当金の増減額	0	6,424,685
退職給付引当金の増減額	17,478,274	△ 12,391,253
賞与引当金の増減額	975,143	1,895,599
法定福利費引当金の増減額	144,876	281,631
受取利息	△ 2,610,671	△ 1,041,417
営業外収益	△ 8,048,647	△ 26,300,692
支払利息及び企業債取扱諸費	191,037,141	158,509,016
未収金の増減額	147,201,731	△ 255,451,173
未払金の増減額	△ 62,541,884	20,561,887
貯蔵品の増減額	△ 24,497	0
その他の流動資産・負債の増減	17,594,281	△ 18,026,192
小計	3,098,662,902	2,980,321,738
利息の受取額	2,610,671	1,041,417
営業外収益の受取額	8,048,647	26,300,692
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 191,037,141	△ 158,509,016
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,918,285,079	2,849,154,831
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の返済による収入	600,000,000	400,000,000
定期預金(2年以上)運用	4,100,000,000	△ 3,000,000,000
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△ 3,584,814,192	△ 2,703,363,284
国庫補助金等の受入	263,360,000	439,019,000
負担金の受入	288,195,196	402,474,644
特定収入に係る控除対象外消費税による支出	0	△ 54,544,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,666,741,004	△ 4,516,414,338
3 財務活動による収入		
企業債による収入	1,280,000,000	1,073,900,000
企業債の償還による支出	△ 1,427,887,937	△ 1,392,597,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,887,937	△ 318,697,014
資金に係る換算差額	-	-
資金増加額(又は減少額)	4,437,138,146	△ 1,985,956,521
資金期首残高	4,902,912,019	9,340,050,165
資金期末残高	9,340,050,165	7,354,093,644

経営分析表

区分	令和元年度			平成30年度			平成29年度			算出方法			全国 (30年度)
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
収益性比率	1.24	0.92	0.94	0.65	0.97	1.20	0.94	1.20	1.24	{(当年度経常利益)/(期首総資本+期末総資本)*1/2}*100			1.10
総資本利益率	0.92	0.65	0.94	0.65	0.97	1.20	0.94	1.20	0.92	営業利益/(期首経営資本+期末経営資本)*1/2*100			0.43
営業利益率	11.4	8.4	8.4	8.4	11.9	11.9	8.4	11.9	11.4	営業利益/営業収益*100			6.3
総経常利益率	117.8	113.4	113.4	113.4	117.2	117.2	113.4	117.2	117.8	総収益/総費用*100			116.6
経常利益率	117.8	113.4	113.4	113.4	117.2	117.2	113.4	117.2	117.8	経常収益/経常費用*100			116.8
営業費用対営業利益率	112.9	109.1	109.1	109.1	113.5	113.5	109.1	113.5	112.9	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)*100			106.7
減価償却率	88.6	91.6	91.6	91.6	88.1	88.1	91.6	88.1	88.6	営業費用/営業収益*100			93.7
活動性比率	4.06	3.96	3.96	3.96	4.04	4.04	3.96	4.04	4.06	当年度減価償却費/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)*100			3.94
経自固流	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	営業収益/(期首経営資本+期末経営資本)*1/2)			0.07
資産構成比率	0.10	0.10	0.10	0.10	0.11	0.11	0.10	0.11	0.10	(営業収益-受託工事収益)/{(期首自己資本+期末自己資本)*1/2}			0.08
流動資産比率	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.09	(営業収益-受託工事収益)/{(期首固定資産+期末固定資産)*1/2}			0.07
総資本安全性比率	0.63	0.69	0.69	0.69	0.94	0.94	0.69	0.94	0.63	(営業収益-受託工事収益)/{(期首流動資産+期末流動資産)*1/2}			0.42
流動負債比率	89.1	86.8	86.8	86.8	92.1	92.1	86.8	92.1	89.1	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100			85.2
流動負債比率	10.92	13.19	13.19	13.19	7.85	7.85	13.19	7.85	10.92	流動資産/総資産*100			14.84
流動負債比率	5.73	3.89	3.89	3.89	4.43	4.43	3.89	4.43	5.73	流動負債/(総資本(資本+負債))*100			3.79
流動負債比率	71.6	72.4	72.4	72.4	71.7	71.7	72.4	71.7	71.6	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債・資本合計*100			71.3
流動負債比率	190.7	339.4	339.4	339.4	177.4	177.4	339.4	177.4	190.7	流動資産/流動負債*100			390.9
流動負債比率	189.5	337.8	337.8	337.8	176.0	176.0	337.8	176.0	189.5	(現金預金+未収金)/流動負債*100			347.5
流動負債比率	160.6	310.3	310.3	310.3	143.3	143.3	310.3	143.3	160.6	現金預金/流動負債*100			324.6
固定負債比率	124.5	120.0	120.0	120.0	128.6	128.6	120.0	128.6	124.5	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100			119.5
固定負債比率	94.5	90.3	90.3	90.3	96.4	96.4	90.3	96.4	94.5	固定資産/(資本+負債)*100			88.5
固定負債比率	22.7	23.7	23.7	23.7	23.9	23.9	23.7	23.9	22.7	固定負債/負債・資本合計*100			24.9
料収入に対する比率	24.4	26.5	26.5	26.5	27.5	27.5	26.5	27.5	24.4	建設改良のための企業償還元金/料金収入*100			24.7
企業償還元金比率	2.8	3.5	3.5	3.5	4.1	4.1	3.5	4.1	2.8	企業債利息/料金収入*100			4.5
企業償還元金比率	27.2	30.1	30.1	30.1	31.6	31.6	30.1	31.6	27.2	建設改良のための企業償還元金/償還元金*100			29.2
企業償還元金比率	12.7	13.5	13.5	13.5	12.1	12.1	13.5	12.1	12.7	職員給与/料金収入*100			10.3
その他	0.94	1.12	1.12	1.12	1.32	1.32	1.12	1.32	0.94	(企業債利息+企業債取崩費)/(建設改良の閉鎖に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金)*100			1.16
子負債対減価償却費比率	54.3	56.8	56.8	56.8	59.5	59.5	56.8	59.5	54.3	建設改良のための企業償還元金/当年度減価償却費*100			66.7
子負債対減価償却費比率	79,043	74,768	74,768	74,768	78,060	78,060	74,768	78,060	79,043	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所屬職員数/1000			82,861
子負債対減価償却費比率	852,021	832,067	832,067	832,067	831,031	831,031	832,067	831,031	852,021	期末有形固定資産/(損益勘定所屬職員数+資本勘定所屬職員数)/1000			820,986

(注) 1 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資)
2 「全国(30年度)年度」欄は、「平成30年度地方公営企業年鑑」による。